

8-24-7

雇用均等・児童家庭局調査資料No.2

家内労働調査結果報告

(家内労働概況調査・家内労働等実態調査)

平成 15 年 度

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

は し が き

この報告書は、平成15年10月に実施した家内労働調査(家内労働概況調査、家内労働等実態調査)の結果をとりまとめたものである。

家内労働調査は、家内労働に関する施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施しており、概況調査では、委託者数及び家内労働者数等の概数について、また、実態調査では、家内労働者の属性、就業日数、就業時間数、工賃額及び就業意識等について、委託者の意識、委託理由、工賃の決定等について、その実態を把握したものである。

この調査結果が、関係各位において有効に活用されれば幸いである。

平成16年3月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

伍 藤 忠 春

目 次

I 調査の概要

II 家内労働概況調査結果

1 家内労働者の概況

- (1) 家内労働者数
- (2) 男女別家内労働者数
- (3) 業種別家内労働者数
- (4) 類型別家内労働者数
- (5) 都道府県別家内労働者数
- (6) 危険有害業務に従事する家内労働従事者数

2 委託者の概況

III 家内労働等実態調査結果

<家内労働者調査結果>

1 家内労働者の属性

- (1) 年齢
- (2) 経験年数
- (3) 世帯主(主たる家計維持者)との関係
- (4) 世帯主の就業状況及び月収額(家内労働者が世帯主の妻の場合)

2 家内労働者の就業状況

- (1) 1か月に就業日数
- (2) 1日の平均就業時間数
- (3) 仕事量の変動とその理由

3 家内労働者の工賃等

- (1) 1か月の工賃額
- (2) 1時間当たりの工賃額
- (3) 必要経費
- (4) 工賃の支払い

4 受託関係

- (1) 原材料・加工品の受渡し場所
- (2) 委託契約の方法

5 安全衛生等

- (1) 機械・原材料の使用状況
- (2) 危害防止措置状況
- (3) 健康診断の実施状況
- (4) 負傷・疾病の状況

6 家内労働者の就業意識等

- (1) 家内労働に従事する理由
- (2) 家内労働を選んだ理由
- (3) 家内労働以外の仕事及び家内労働を始める直前の仕事
- (4) 現在の家内労働についての継続希望
- (5) 家内労働をする上で困っていること

I 調査の概要

家内労働概況調査及び家内労働実態調査は、家内労働対策を推進するための基礎資料を得ることを目的に実施しているものである。

家内労働概況調査は、家内労働者数、委託者数等について平成15年10月1日現在で把握したものであり、家内労働実態調査は、全国の家内労働者の中から一定の方法で抽出した3,922人(回収数3,598人、回収率91.7%)を対象に、家内労働者の属性、就業日数、就業時間数、工賃額及び就業意識等について、平成14年9月30日現在の状況を通信調査の方法で把握したものである。

なお、本調査の主な用語の定義は、次のとおりである。

- | | |
|---------------|--|
| 家内労働者－ | 物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、原材料等の提供を受け、主として労働の対償を得るために、物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とする者をいう。 |
| 専門的
家内労働者－ | 家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する者をいう。 |
| 内職的
家内労働者－ | 主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助等のため家内労働に従事する者をいう。 |
| 副業的
家内労働者－ | 他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する者をいう。 |
| 家内労働
補助者－ | 家内労働者の同居の親族であって、家内労働者の従事する業務を補助する者をいう。 |
| 委託者－ | 物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者で、その業務の目的物たる物品について家内労働者に委託する者をいう。 |
| 代理人－ | 委託者の名で家内労働者に委託し、その業務の一部を受け持つなど、委託者のために行為する者をいう。 |

家内労働概況調査

Ⅱ 家内労働概況調査結果

1 家内労働者の概況

(1) 家内労働者数

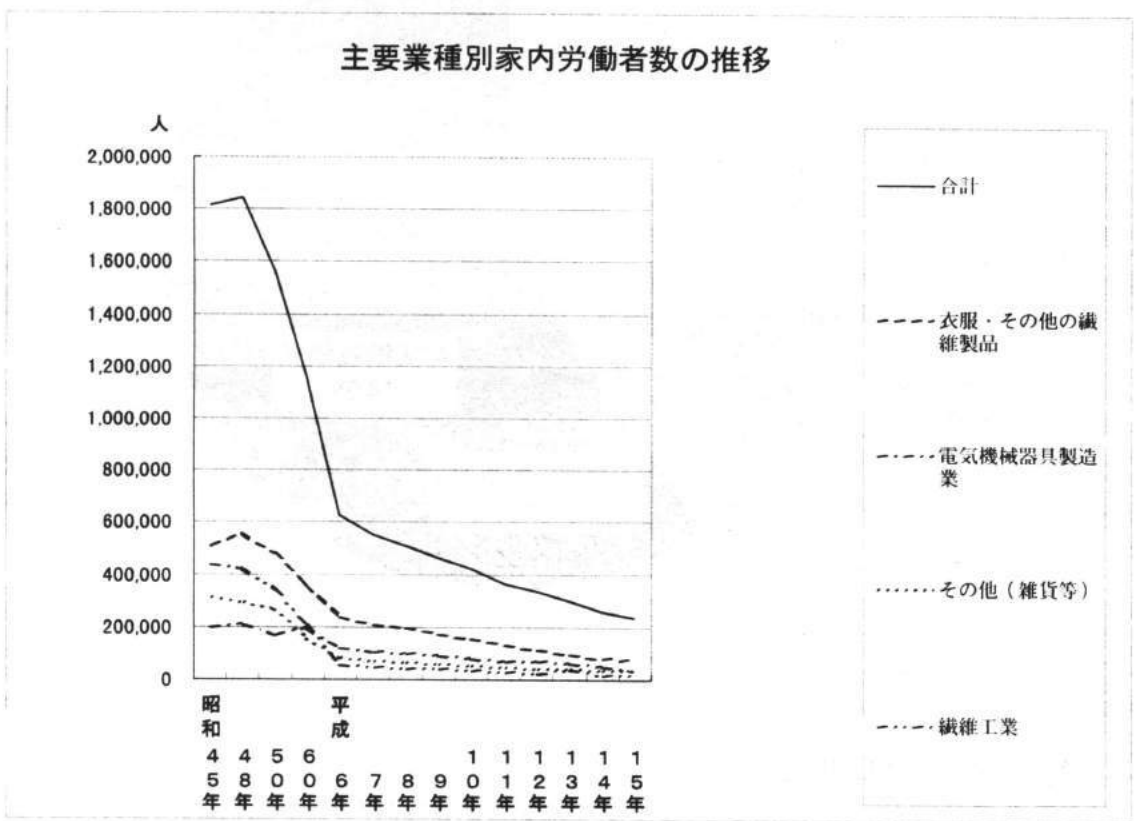
平成15年10月1日現在の家内労働者数は23万4,717人で、前年に比べ、2万2,553人(8.8%)の減少となった(第1表、第2表)。

また、家内労働補助者数は1万1,759人で、前年に比べ、786人(6.3%)の減少、家内労働者に補助者を加えた家内労働従事者数は24万6,476人で2万3,339人(8.7%)の減少となっている。(第1表)。

家内労働者数の推移を見ると、昭和45年から48年まではほぼ横ばいで180万人台であったが、昭和49年の景気後退を契機に大幅な減少に転じて以後引き続き減少が続いている(第1図)。

なお、今回調査における減少幅8.8%は、減少幅が10%を超えた過去2年(平成13年度、14年度)に比べ、低い下げ幅に落ち着いた。

第1図 主要業種別家内労働者数の推移



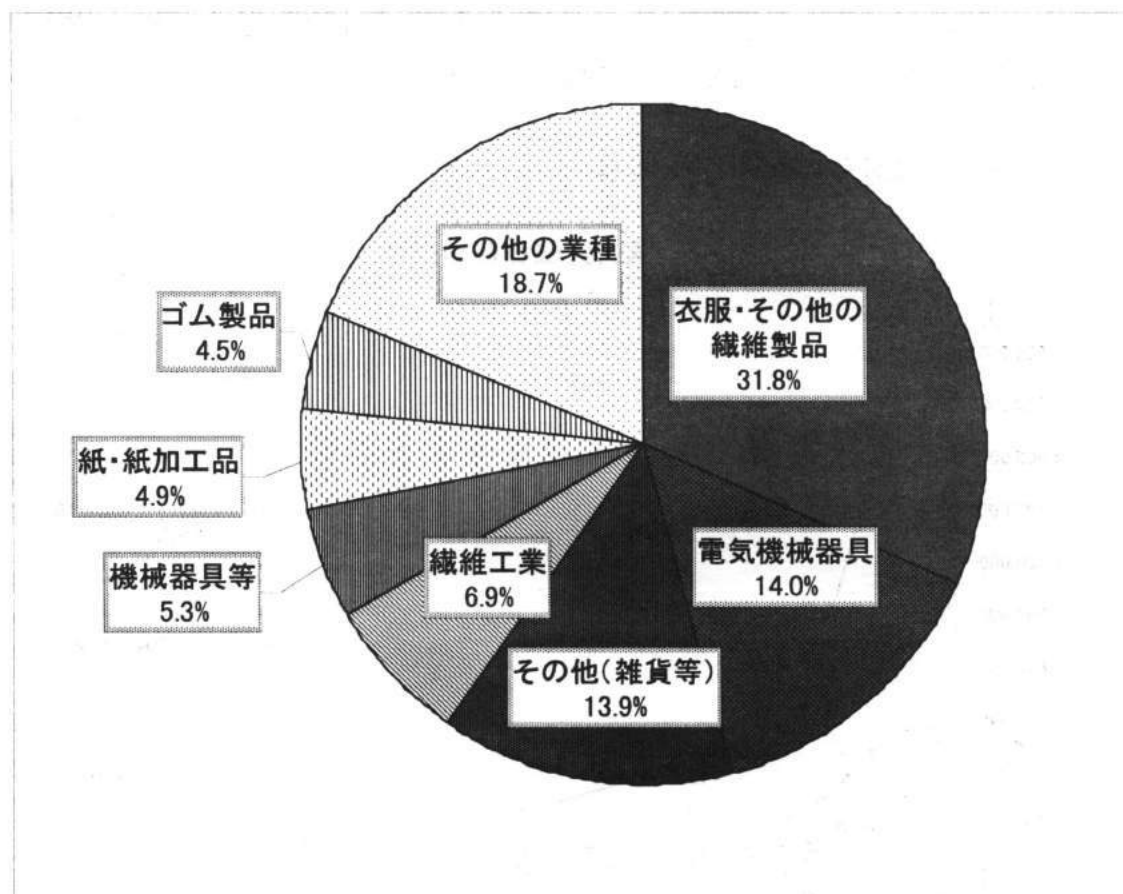
(2) 男女別家内労働者数

男女別では、男性が1万9,682人(前年比8.2%減)で、家内労働者総数に占める割合は8.4%である。女性は21万5,033人(前年比8.8%減)で、家内労働者総数の91.6%を占める(第2表)。

(3) 業種別家内労働者数

業種別では、「衣服・その他の繊維製品製造業」が7万4,570人(家内労働者総数に占める割合31.8%)と最も多く、次いで「電気機械器具製造業」が3万2,879人(同14.0%)、「その他(雑貨等)」が3万2,697人(同13.9%)、となっており、これら3業種で全体の約6割を占めている(第2表、第2図)。

第2図 業種別家内労働者数の割合



(4) 類型別家内労働者数

類型別では、「専門的・家内労働者」が1万1,676人(家内労働者総数に占める割合5.0%、前年比6.7%減)、「内職的・家内労働者」が22万0,365人(同93.9%、前年比8.9%減)、「副業的・家内労働者」が2,676人(同1.1%、前年比3.4%減)となっている(第1表)。

(5) 都道府県別家内労働者数

都道府県別では、大阪府が1万9,780人(家内労働者総数に占める割合8.4%)と最も多く、次いで東京都が1万9,300人(同8.2%)、愛知県が1万4,231人(同6.0%)、静岡県9,994人(同4.2%)となっており、上位4都府県で全体の3割近くになっている。(第4表)。

(6) 危険有害業務に従事する家内労働従事者数

危険有害業務に従事する家内労働従事者数は、2万1,362人で、家内労働従事者数に占める割合は8.7%となっている。

業務の種類別では、動力ミシンやニット編機など「動力により駆動される機械を使用する作業」が、1万5,898人と最も多く、危険有害業務に従事する家内労働従事者全体の4分の3を占める。(第6表)。

2 委託者の概況

委託者数は1万7,400人で、前年に比べ1,947人(10.1%)の減少となっている(第1表)。

また、1委託者当たりの平均家内労働者数は13.5人で、業種別に見ると、「ゴム製品」(23.4人)、「食料品」(21.5人)、「電気機械器具機械器具」(19.8人)の順に多くなっている(第7表)。

第1表 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分	昭和45年	48年	50年	60年	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
家内労働従事者数 (対前年比率)	人 2,017,000	人 2,041,200 0.2%	人 1,725,700 (△5.9%)	人 1,223,200 (△3.2%)	人 745,000 (△8.8%)	人 657,272 (△11.8%)	人 576,701 (△12.3%)	人 532,477 (△7.7%)	人 485,193 (△8.9%)	人 439,082 (△9.5%)	人 382,447 (△12.9%)	人 347,084 (△9.2%)	人 311,530 (△10.2%)	人 269,815 (△13.4%)	人 246,476 (△8.7%)
家内労働者数 (対前年比率)	1,811,200	1,844,400 0.2%	1,563,700 (△5.5%)	1,149,000 (△3.2%)	710,300 (△8.7%)	626,617 (△11.8%)	549,585 (△12.3%)	506,864 (△7.8%)	462,280 (△8.8%)	419,014 (△9.4%)	365,147 (△12.9%)	331,831 (△9.1%)	297,200 (△10.4%)	257,270 (△13.4%)	234,717 (△8.8%)
内 性 別	男 性	139,500 [7.7%]	136,600 [7.4%]	125,200 [8.0%]	78,100 [6.8%]	40,870 [6.5%]	36,443 [6.6%]	34,627 [6.8%]	31,772 [6.9%]	29,513 [7.0%]	26,043 [7.1%]	23,888 [7.2%]	23,142 [7.8%]	21,444 [8.3%]	19,684 [8.4%]
	女 性	1,671,700 [92.3%]	1,707,800 [92.6%]	1,438,500 [92.0%]	1,070,900 [93.2%]	585,747 [93.5%]	513,142 [93.4%]	472,237 [93.2%]	430,508 [93.1%]	389,501 [93.0%]	339,104 [92.9%]	307,943 [92.8%]	274,058 [92.2%]	235,826 [91.7%]	215,033 [91.6%]
内 類 型	専 業	171,000 [9.4%]	171,000 [9.3%]	134,800 [8.6%]	76,200 [6.6%]	35,593 [5.7%]	31,848 [5.8%]	30,359 [6.0%]	25,711 [5.6%]	24,221 [5.8%]	21,058 [5.8%]	16,914 [5.1%]	14,657 [4.9%]	12,516 [4.8%]	11,676 [5.0%]
	内 職	1,597,200 [88.2%]	1,633,600 [88.6%]	1,393,800 [89.1%]	1,058,500 [92.1%]	585,011 [93.4%]	512,900 [93.3%]	471,890 [93.1%]	432,620 [93.6%]	390,798 [93.2%]	340,507 [93.3%]	311,835 [94.0%]	279,680 [94.1%]	241,983 [94.0%]	220,365 [93.9%]
	副 業	43,000 [2.4%]	39,800 [2.2%]	35,100 [2.2%]	14,300 [1.2%]	6,013 [1.0%]	4,837 [0.8%]	4,615 [0.9%]	3,949 [0.9%]	3,995 [1.0%]	3,582 [0.9%]	3,082 [0.9%]	2,863 [1.0%]	2,771 [1.0%]	2,676 [1.1%]
補助者数	205,900	196,800	162,000	74,200	34,700	30,655	27,116	25,613	22,913	20,068	17,300	15,253	14,330	12,545	11,759
委託者数	113,100	110,900	106,100	86,600	47,900	42,833	38,538	35,774	32,345	29,462	26,158	24,116	21,798	19,347	17,400

注 1. []内の数字は、性及び類型別の構成比である。

2. 昭和45年～平成5年の数字は下2桁で四捨五入してあるため、合計と内訳とは必ずしも一致しない。

第2表 業種、性及び類型別家内労働従事者数

業 種	家内労働 従事者数 (総計)	家内労働者数				補 助 者 数			
		計	性 別		類 型 別	計	性 別		類 型 別
			男	女			男	女	
合 計	人	人	人	人	人	人	人	人	人
食料品製造業	246,476	234,717	19,684	215,033	2,676	11,759	2,785	8,974	7,531
繊維工業(衣服、その他の織 維製品を除く)	5,200	4,760	228	4,532	95	440	137	303	191
衣服、その他の繊維製品 製造業	20,083	16,296	4,266	12,030	1,421	3,787	661	2,527	1,059
木材・木製品、家具・装 品製造業	76,706	74,570	3,321	71,249	363	2,136	273	1,863	1,906
紙・紙加工品製造業	2,100	1,967	209	1,758	31	133	24	109	107
印刷・同関連製造業	11,805	11,453	490	10,963	69	352	93	259	287
(うちワープロ作業)	6,748	6,594	291	6,303	33	154	21	133	122
映像・音声・文字情報製作 (細分類に出版)	2,152	2,129	68	2,061	1	23	0	23	6
(うちワープロ作業)	747	726	26	700	2	21	3	18	6
ゴム製品製造業	497	485	20	465	2	12	0	12	3
皮革製品製造業	11,080	10,612	879	9,733	24	468	113	355	394
窯業・土石製品製造業	5,817	5,050	2,054	2,996	37	767	544	223	192
金属製品製造業	2,439	2,265	276	1,989	17	174	18	99	73
電気機械器具製造業	6,195	5,363	1,202	4,161	91	832	138	604	319
情報通信機械器具	33,839	32,879	1,949	30,930	106	960	227	733	935
電子部品・デバイス	3,847	3,797	171	3,626	18	50	12	38	40
機械器具等製造業	13,658	13,359	635	12,724	64	299	54	245	290
その他(雑貨等)	13,115	12,329	1,203	11,126	128	786	137	384	415
	34,108	32,697	2,484	30,213	177	1,411	330	1,081	1,195

第3表 業種別家内労働者数の推移

業 種	昭和45年	48年	50年	60年	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	15年の 対前年比 増減率
合 計	1,811,200	1,844,400	1,563,700	1,149,000	626,661	549,386	506,928	462,280	419,014	365,147	331,831	297,200	257,270	234,717	△ 8.8
食料品	16,200	23,100	21,200	15,600	7,599	6,586	5,750	5,720	5,207	5,707	5,865	5,208	4,879	4,760	△ 2.4
繊維工業	440,800	423,600	339,800	202,700	59,819	46,781	43,030	38,600	32,854	29,697	24,284	22,118	19,726	16,296	△ 17.4
衣服・その他の繊維製品	509,000	555,700	479,900	355,500	237,275	212,759	197,876	173,620	156,903	131,589	114,460	97,333	84,179	74,570	△ 11.4
木材・木製品、家具・装備品	25,900	24,900	21,400	10,500	6,543	5,693	5,146	4,474	4,064	3,468	2,910	2,549	2,249	1,967	△ 12.5
紙・紙加工品	100,700	99,800	89,400	58,100	26,692	26,536	23,864	22,452	21,722	18,564	17,314	15,411	12,700	11,453	△ 9.8
印刷・同関連	29,800	25,100	23,900	25,100	15,217	14,098	13,497	12,114	11,713	10,602	9,489	9,032	8,244	6,594	△ 20.0
(うちワープロ作業) 映像・音声・文字情報制作(細 分類に出版業)	—	—	—	—	5,212	5,141	5,006	4,883	4,528	4,364	4,028	3,470	3,262	2,129	△ 34.7
(うちワープロ作業)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	726	—
ゴム製品	44,600	44,900	36,100	26,400	17,108	14,830	14,740	14,043	13,496	11,722	11,765	11,193	10,445	10,612	1.6
皮革製品	82,700	71,100	51,100	28,100	13,554	10,514	9,522	9,110	8,325	7,491	7,402	5,793	5,178	5,050	△ 2.5
窯業・土石製品	15,800	19,600	13,300	10,200	6,341	4,979	4,624	3,925	3,562	3,166	2,600	2,541	2,382	2,265	△ 4.9
金属製品	16,000	21,100	20,400	20,000	8,781	8,301	7,186	6,449	6,806	6,426	6,060	6,102	5,353	5,363	0.2
電気機械器具	196,900	208,100	170,700	198,000	120,032	105,657	97,154	91,141	82,649	72,476	70,343	63,926	52,127	32,879	△ 36.9
情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,797	—
電子部品・デバイス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,359	—
機械器具等	26,300	32,500	27,000	41,400	25,535	22,676	20,802	21,362	18,830	16,731	16,871	16,362	13,858	12,329	△ 11.0
その他(雑貨等)	307,500	294,900	269,500	157,400	82,165	69,976	63,737	59,270	52,883	47,508	42,468	39,632	35,950	32,697	△ 9.0

注) 昭和45年～昭和60年の数字は下二桁で四捨五入してあるため、内訳と合計とは必ずしも一致しない。

第4表 都道府県別、性及び類型別家内労働者数

都道府県名	家内労働者数	性 別		類 型 別		
		男	女	専業	内職	副業
	人	人	人	人	人	人
北海道	3,551	91	3,460	25	3,526	0
青森	2,691	28	2,663	0	2,690	1
岩手	4,197	163	4,034	22	4,162	13
宮城	3,293	107	3,186	30	3,244	19
秋田	3,812	243	3,569	165	3,606	41
山形	4,599	397	4,202	95	4,460	44
福島	6,496	356	6,140	159	6,323	14
茨城	4,111	190	3,921	49	4,036	26
栃木	2,470	133	2,337	40	2,401	29
群馬	3,401	281	3,120	61	3,312	28
埼玉	7,875	493	7,382	358	7,506	11
千葉	3,864	236	3,628	331	3,475	58
東京	19,300	2,592	16,708	2,633	16,667	0
神奈川	4,614	157	4,457	143	4,471	0
新潟	4,282	726	3,556	576	3,627	79
富山	4,573	333	4,240	72	4,487	14
石川	2,750	446	2,304	416	2,153	181
福井	3,360	234	3,126	9	3,307	44
山梨	2,633	204	2,429	204	2,223	206
長野	6,761	537	6,224	135	6,602	24
岐阜	7,819	1,120	6,699	891	6,826	102
静岡	9,994	809	9,185	277	9,715	2
愛知	14,231	1,985	12,246	92	14,139	0
三重	8,449	508	7,941	0	8,449	0
滋賀	4,197	367	3,830	171	3,975	51
京都	6,812	1,793	5,019	1,692	3,865	1,255
大阪	19,780	1,037	18,743	986	18,774	20
兵庫	7,491	1,060	6,431	574	6,916	1
奈良	4,136	188	3,948	265	3,871	0
和歌山	1,146	52	1,094	3	1,143	0
鳥取	3,254	168	3,086	113	3,066	75
島根	2,600	138	2,462	0	2,600	0
岡山	7,874	451	7,423	256	7,532	86
広島	5,342	524	4,818	67	5,272	3
山口	3,263	98	3,165	12	3,241	10
徳島	1,600	69	1,531	41	1,540	19
香川	2,541	263	2,278	92	2,424	25
愛媛	3,290	90	3,200	41	3,219	30
高知	1,169	30	1,139	0	1,169	0
福岡	6,148	284	5,864	180	5,913	55
佐賀	1,790	103	1,687	72	1,703	15
長崎	1,612	53	1,559	11	1,601	0
熊本	3,937	195	3,742	123	3,777	37
大分	1,411	86	1,325	30	1,378	3
宮崎	2,663	109	2,554	0	2,663	0
鹿児島	3,062	146	2,916	117	2,927	18
沖縄	473	11	462	47	389	37
合計	234,717	19,684	215,033	11,676	220,365	2,676

第5表 都道府県別、家内労働者数の多い業種一覧

	一番多い業種		二番目に多い業種		三番目に多い業種	
		人		人		人
北海道	衣服・その他の繊維製品	1,177	電子部品・デバイス	954	食料品	359
青森	衣服・その他の繊維製品	1,420	電子部品・デバイス	678	電気機械器具	353
岩手	衣服・その他の繊維製品	1,767	電気機械器具	623	電子部品・デバイス	496
宮城	衣服・その他の繊維製品	1,188	電子部品・デバイス	733	電気機械器具	271
秋田	衣服・その他の繊維製品	1,655	電子部品・デバイス	813	その他(雑貨等)	426
山形	衣服・その他の繊維製品	1,981	電子部品・デバイス	1,071	その他(雑貨等)	476
福島	衣服・その他の繊維製品	3,250	電気機械器具	981	その他(雑貨等)	518
茨城	衣服・その他の繊維製品	1,396	その他(雑貨等)	833	電気機械器具	544
栃木	電気機械器具	685	衣服・その他の繊維製品	496	機械器具等	433
群馬	電気機械器具	1,085	衣服・その他の繊維製品	825	その他(雑貨等)	791
埼玉	衣服・その他の繊維製品	2,288	機械器具等	1,395	その他(雑貨等)	1,094
千葉	衣服・その他の繊維製品	1,018	電気機械器具	850	その他(雑貨等)	669
東京	その他(雑貨等)	5,550	衣服・その他の繊維製品	4,960	皮革製品	1,480
神奈川	衣服・その他の繊維製品	1,164	電子部品・デバイス	1,088	その他(雑貨等)	965
新潟	衣服・その他の繊維製品	1,597	繊維工業	1,066	金属製品	572
富山	衣服・その他の繊維製品	1,512	その他(雑貨等)	968	電子部品・デバイス	787
石川	衣服・その他の繊維製品	796	電気機械器具	786	繊維工業	228
福井	衣服・その他の繊維製品	1,031	機械器具等	863	その他(雑貨等)	643
山梨	その他(雑貨等)	657	衣服・その他の繊維製品	551	紙・紙加工品	368
長野	電気機械器具	1,234	紙・紙加工品	1,181	印刷・同関連	1,046
岐阜	衣服・その他の繊維製品	4,063	金属製品	1,049	機械器具等	626
静岡	電気機械器具	5,248	その他(雑貨等)	1,623	機械器具等	808
愛知	衣服・その他の繊維製品	3,809	繊維工業	2,787	その他(雑貨等)	2,454
三重	電気機械器具	3,466	その他(雑貨等)	1,010	衣服・その他の繊維製品	840
滋賀	衣服・その他の繊維製品	1,566	繊維工業	644	電気機械器具	601
京都	繊維工業	4,052	衣服・その他の繊維製品	1,112	電気機械器具	610
大阪	衣服・その他の繊維製品	6,982	その他(雑貨等)	3,149	紙・紙加工品	2,964
兵庫	衣服・その他の繊維製品	2,274	その他(雑貨等)	1,027	電気機械器具	873
奈良	衣服・その他の繊維製品	1,905	ゴム製品	620	木材・木製品、家具・装備品	424
和歌山	衣服・その他の繊維製品	638	その他(雑貨等)	259	食料品	82
鳥取	衣服・その他の繊維製品	1,417	電気機械器具	778	電子部品・デバイス	458
島根	衣服・その他の繊維製品	1,235	ゴム製品	369	電子部品・デバイス	243
岡山	衣服・その他の繊維製品	2,957	ゴム製品	1,787	電気機械器具	1,455
広島	その他(雑貨等)	1,894	衣服・その他の繊維製品	1,377	電気機械器具	617
山口	衣服・その他の繊維製品	1,909	食料品	254	電気機械器具	214
徳島	衣服・その他の繊維製品	767	ゴム製品	269	電気機械器具	192
香川	衣服・その他の繊維製品	1,289	皮革製品	464	電気機械器具	214
愛媛	衣服・その他の繊維製品	1,542	紙・紙加工品	594	その他(雑貨等)	336
高知	衣服・その他の繊維製品	498	紙・紙加工品	376	その他(雑貨等)	99
福岡	衣服・その他の繊維製品	1,382	その他(雑貨等)	1,272	電気機械器具	918
佐賀	衣服・その他の繊維製品	1,003	その他(雑貨等)	188	窯業	159
長崎	衣服・その他の繊維製品	1,211	繊維工業	164	皮革製品	138
熊本	衣服・その他の繊維製品	1,462	電気機械器具	1,150	機械器具等	356
大分	衣服・その他の繊維製品	554	電気機械器具	378	その他(雑貨等)	205
宮崎	衣服・その他の繊維製品	1,304	電子部品・デバイス	423	食料品	265
鹿児島	電子部品・デバイス	1,526	繊維工業	552	電気機械器具	387
沖縄	繊維工業	288	衣服・その他の繊維製品	142	印刷・同関連	29
全国	衣服・その他の繊維製品	74,570	電気機械器具	32,879	その他(雑貨等)	32,697

第6表 危険有害業務の種類、性及び類型別危険有害業務に従事する家内労働従事者数

危険有害業務の種類	危険有害業務従事家内労働従事者数					
	計	性別		類型別		
		男	女	専業	内職	副業
計	21,362 (698)	3,280 (136)	18,082 (562)	2,139 (88)	19,079 (600)	144 (10)
	100.0%	7.7%	92.3%	5.7%	93.6%	0.6%
①プレス機、形付け機、型うち機、シャワー、旋盤、ボール盤又はスライス盤を使用する作業	1,346 (168)	663 (45)	683 (123)	542 (91)	788 (77)	16 (0)
	100.0%	49.3%	50.7%	40.3%	58.5%	1.2%
②有機溶剤または有機溶剤含有物を使用する作業 (例：有機溶剤を取り扱う人形の製造、有機溶剤を使用して金属を脱脂・洗浄する作業)	1,144 (137)	402 (30)	742 (107)	356 (60)	786 (76)	2 (1)
	100.0%	35.1%	64.9%	31.1%	68.7%	0.2%
③鉛又は鉛化合物を使用する作業 (例：鉛を取り扱う電気機械・車両用配線作業)	1,565 (136)	291 (17)	1,274 (119)	321 (82)	1,223 (51)	21 (3)
	100.0%	18.6%	81.4%	20.5%	78.1%	1.3%
④土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉じんを発散する作業 (例：草加工、ガラス製造、炭素製品製造)	602 (78)	216 (22)	386 (56)	79 (8)	517 (68)	6 (2)
	100.0%	35.9%	64.1%	13.1%	85.9%	1.0%
⑤動力により駆動される機械を使用する作業 (例：ニット編み機、レース編み機、動力ミシン等を取り扱う作業)	15,898 (1,389)	1,578 (138)	14,320 (1,251)	777 (90)	15,037 (1,285)	84 (14)
	100.0%	9.9%	90.1%	4.9%	94.6%	0.5%
⑥木工機械を使用する作業 (例：家具製造、人形製造)	69 (0)	57 (0)	12 (0)	49 (0)	18 (0)	2 (0)
	100.0%	82.6%	17.4%	71.0%	26.1%	2.9%
⑦火薬類を使用する作業 (例：花火製造)	651 (70)	47 (33)	604 (37)	7 (0)	634 (70)	10 (0)
	100.0%	7.2%	92.8%	1.1%	97.4%	1.5%
⑧上記①から⑥までの作業を除く危険有害作業	87 (0)	26 (0)	61 (0)	8 (0)	76 (0)	3 (0)
	100.0%	29.9%	70.1%	9.2%	87.4%	3.4%

注) 1 枠内は構成比(%)を表している。
2 2種類以上重複する作業に従事する者はそれぞれの作業毎に計上している。
但し、実人員であるため、作業内訳と計とは必ずしも一致しない。
3 ()内は、補助者数である。

第7表 業種別委託者数、代理人数及び1委託者当たりの平均家内労働者数

業 種	委託者数			代理人数	1委託者当たりの平均家内労働者数
	合計	製造・販売業者	請負業者		
合 計	17,400	16,485	915	802	13.5
食料品	221	220	1	20	21.5
繊維工業	1,310	1,253	57	102	12.5
衣服・その他の繊維製品	7,013	6,527	486	240	10.6
木材・木製品、家具・装備品	196	196	0	5	10.0
紙・紙加工品	868	850	18	50	13.2
印刷・同関連	753	722	31	28	8.8
映像・音声・文字情報製作(細分類に出版業)	77	68	9	4	9.4
ゴム製品	453	404	49	35	23.4
皮革製品	612	594	18	1	8.4
窯業・土石製品	162	160	2	0	14.0
金属製品	555	543	12	17	9.7
電気機械器具	1,649	1,566	83	50	19.8
情報通信機械器具	241	235	6	0	15.0
電子部品・デバイス	688	650	38	38	19.3
機械器具等	905	867	38	30	14.8
その他(雑貨等)	1,697	1,630	67	182	19.4

家内労働等実態調査

Ⅲ 家内労働等実態調査結果

1 家内労働者の属性

(1) 年齢

家内労働者の年齢をみると、「60歳～70歳」が最も多く28.6%（前回平成12年度家内労働者調査（以下、「前回」という。）24.5%）、次いで、「50歳～60歳未満」が27.6%（前回27.8%）となり、一番多く従事している年齢階級が前回に比べ50歳台から60歳台へと高くなっている。また、50歳台及び60歳台の全体に占める割合は約6割となるなど前回より1割近く増え、家内労働者の高齢化が進んでいることが窺える。これを、男女別にみると、男性では、「60歳～70歳未満」が最も多く50.6%（前回46.7%）、次いで「70歳以上」が25.6%（同22.9%）、「50～60歳未満」が15.6%（同21.8%）となっており、50歳以上が92%をしめる。女性では、「50～60歳未満」が最も多く28.7%（前回28.3%）、次いで、「60～70歳未満」が26.6%（同22.8%）、「40～50歳未満」が18.4%（同21.1%）の順となっている。類型別では、専業は「60～70歳未満」が最も多く48.7%（前回37.4%）、次いで、「50～60歳未満」が35.3%（同34.5%）となっており、前回と比べると60歳台の割合が増加している（11.3%増）。内職でも、「60～70歳未満」が27.4%（同23.0%）と最も多く、次いで「50～60歳未満」が27.0%（前回27.9%）と、50歳台及び60歳台が過半数を占め、次いで「40～50歳未満」が17.9%（同22.7%）となっている。副業では、「50～60歳未満」が32.2%（同47.7%）と最も多く、次いで「40～50歳未満」が26.0%（同18.6%）、「60～70歳未満」が18.1%（同10.7%）となっている（第1表）。

第1表 年齢階級、性、類型別 家内労働者数の割合 (%)

年齢階級	合 計		男 性		女 性		専 業		内 職		副 業	
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
	(100.0)		(100.0)		(100.0)		(100.0)		(100.0)		(100.0)	
20歳未満	0.2	(0.2)	0.7	(1.2)	0.2	(0.1)	-	-	0.2	(0.2)	-	-
20～30歳未満	1.7	(2.8)	1.5	(1.0)	1.7	(2.9)	0.4	(0.2)	1.7	(2.2)	4.1	(2.1)
30～40歳未満	12.6	(14.3)	2.3	(1.7)	13.5	(15.3)	1.6	(4.6)	13.3	(14.2)	12.7	(16.5)
40～50歳未満	17.2	(19.9)	3.7	(4.6)	18.4	(21.1)	4.2	(14.7)	17.9	(22.7)	26.0	(18.6)
50～60歳未満	27.6	(27.8)	15.6	(21.8)	28.7	(28.3)	35.3	(34.5)	27.0	(27.9)	32.2	(47.7)
60～70歳未満	28.6	(24.5)	50.6	(46.7)	26.6	(22.8)	48.7	(37.4)	27.4	(23.0)	18.1	(10.7)
70歳以上	12.2	(10.6)	25.6	(22.9)	10.9	(9.6)	9.6	(8.7)	12.4	(9.7)	6.9	(5.3)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

家内労働者全体の平均年齢は、55.0歳（前回53.3歳）であり、男女別にみると、男性は63.2歳（同62.3歳）、女性が54.2歳（同53.3歳）となっているが、前回と比べると、全体の平均年齢は前回比1.7歳上昇して高齢化が進んでいる。類型別にみると、専業は60.5歳（同57.4歳）、内職は51.0歳（同53.1歳）、副業は54.7歳（同50.6歳）となっている。業種別にみると、最も高いのは、「繊維工業」の61.9歳で、最も低いのは、「映像・音声・文字情報制作」の39.2歳となっている（第2表）。

第2表 業種・類型、性別家内労働者の平均年齢

(歳)

業 種	合 計	男 性	女 性
合 計	55.0 (53.3)	63.2 (62.3)	54.2 (53.3)
食料品	58.5 (56.9)	66.4 (67.9)	58.1 (56.9)
繊維工業	61.9 (57.8)	64.4 (62.9)	61.0 (57.8)
衣服・その他の繊維製品	56.4 (56.5)	63.0 (61.6)	56.1 (56.5)
木材・木製品・家具・装備品	61.6 (57.2)	65.3 (64.0)	61.1 (57.2)
紙・紙加工品	57.1 (57.1)	66.5 (68.6)	56.7 (57.1)
印刷・同関連	48.1 (47.5)	53.5 (47.5)	47.9 (47.5)
映像・音声・文字情報制作	39.2 -	- -	39.2 -
ゴム製品	54.1 (48.6)	56.6 (48.6)	53.9 (48.6)
皮革製品	58.2 (56.7)	63.1 (56.7)	54.9 (56.7)
窯業・土石製品	51.3 (50.9)	59.9 (50.9)	50.0 (50.9)
金属製品	57.2 (56.9)	65.4 (56.9)	54.9 (56.9)
電気機械器具	51.6 (48.5)	63.6 (48.5)	50.8 (48.5)
情報通信機械器具等	53.0 -	62.8 -	52.6 -
電子部品・デバイス	52.0 -	54.5 -	51.9 -
機械器具等	52.1 (51.5)	60.3 (51.5)	51.2 (51.5)
その他(雑貨等)	53.9 (49.3)	66.3 (49.3)	52.9 (49.3)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(歳)

類 型 別	
専 業	60.5 (57.4)
内 職	51.0 (53.1)
副 業	54.7 (50.6)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(2) 経験年数

家内労働者が家内労働に従事している経験年数は、「10年以上」が49.5%(前回46.6%)と最も多く、次いで「3～6年未満」が18.8%(同19.8%)、「6～10年未満」が13.7%(同13.7%)、「1～3年未満」が13.3%(同13.3%)となっている。男女別にみると、男性では、「10年以上」の割合が62.8%(同64.8%)と最も多い。女性では、「10年以上」が48.3%(前回45.2%)いる一方で、「3～6年未満」が19.4%(同20.3%)、「6～10年未満」が14.2%(同14.1%)となっている。類型別にみると、専業、内職、副業ともに「10年以上」が最多で、それぞれ80.3%、47.5%、46.9%となっている。

平均経験年数は、12.0年(前回11.3年)となっており、男女別にみると、男性は21.0年(同20.3年)、女性は11.1年(同10.7年)となっている。類型別にみると、専業は25.1年(同24.3年)、内職は11.1年(同10.5年)、副業は9.1年(同6.4年)となっている(第3表)。

第3表 経験年数、性・類型別家内労働者数の割合及び平均経験年数

(%、年)

経験年数階級	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
1年未満	4.7 (6.6)	4.2 (3.0)	4.7 (6.8)	1.1 (1.1)	5.0 (6.8)	4.0 (12.6)
1～3年未満	13.3 (13.3)	12.5 (9.5)	13.3 (13.6)	3.8 (5.8)	13.7 (13.8)	24.1 (15.2)
3～6年未満	18.8 (19.8)	12.3 (13.7)	19.4 (20.3)	3.1 (8.1)	19.9 (20.0)	16.8 (44.4)
6～10年未満	13.7 (13.7)	8.0 (8.8)	14.2 (14.1)	11.6 (7.4)	13.9 (14.4)	7.6 (4.7)
10年以上	49.5 (46.6)	62.8 (64.8)	48.3 (45.2)	80.3 (77.5)	47.5 (45.0)	46.9 (23.1)
平均経験年数	12.0 (11.3)	21.0 (20.3)	11.1 (10.7)	25.1 (24.3)	11.1 (10.5)	9.1 (6.4)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(3) 世帯主(主たる家計維持者)との関係

家内労働者の世帯についてみると、家内労働者本人が「世帯主以外の者」が83.7% (同84.5%)を占め、そのうち、「世帯主の配偶者」が74.7%(同76.5%)、世帯主の父母、兄弟姉妹等の「その他」が9.0%(同8.0%)となっている。

女性の場合は、「世帯主以外の者」が90.3%(前回90.2%)であり、そのうち81.4%(同82.3%)が「世帯主の配偶者」(世帯主の妻)である(第4表上)。

さらに、世帯主である家内労働者(16.3%)を類型別にみると、専業が38.0%(前回41.9%)、副業が10.6%(同14.0%)、専業でも副業でもなく、「年金受給者で家内労働を行っている者」が51.3%(同44.0%)となっている(第4表下)。

第4表 世帯主との関係・性別家内労働者数の割合 (%)

区分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
世 帯 主	16.3 (15.5)	87.7 (88.8)	9.7 (9.8)
世帯主以外の者	83.7 (84.5)	12.3 (11.1)	90.3 (90.2)
世帯主の配偶者	74.7 (76.5)	2.3 (1.1)	81.4 (82.3)
そ の 他	9.0 (8.0)	10.0 (10.0)	8.9 (7.9)

注 ()内は前回(平成12年度)調査結果

性別・類型別世帯主である家内労働者の割合 (%)

	合 計	男 性	女 性
世 帯 主 合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
専 業	38.0 (41.9)	54.2 (56.7)	24.6 (31.6)
副 業	10.6 (14.0)	9.5 (7.9)	11.6 (18.2)
年金受給者	51.3 (44.0)	36.2 (35.2)	63.8 (50.2)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(4) 世帯主の就業状況及び月収額(家内労働者が「世帯主の妻」の場合)

家内労働者が「世帯主の妻」である場合の世帯主の就業状況についてみると、「雇用労働者」が全体の56.2%(前回58.0%)を占め、次いで、「年金受給者」が26.0%(同23.0%)「自営業者」(農林漁業を含む)が11.9%(同13.4%)となっている(第5表)。

第5表 世帯主の就業状況別家内労働者数の割合(家内労働者が世帯主の妻の場合) (%)

合 計	雇 用 労 働 者	自 営 業 者	年 金 受 給 者	そ の 他
100.0 (100.0)	56.2 (58.0)	11.9 (13.4)	26.0 (23.0)	5.5 (5.6)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

世帯主の平成15年9月分の平均月収額(税込)をみると、最も多いのは「15～25万円未満」で33.4%(前回32.2%)、次いで、「25～35万円未満」の29.0%(同32.1%)と続く。世帯主の就業状況別にみると、雇用労働者、自営業者ともに「25～35万円未満」が最も多いが、年金受給者は25万円未満が9割を占めている(第6表)。

第6表 世帯主の就業状況、月収額階級別家内労働者数の割合

(家内労働者が世帯主の妻の場合) (%)

世帯主の就業状況	合 計	15万円未満	15～25 万円未満	25～35 万円未満	35万円以上		不明
						うち45万円以上	
合 計	100.0 (100.0)	18.0 (16.2)	33.4 (32.2)	29.0 (32.1)	12.6 (21.1)	5.4	1.6 (0.0)
雇 用 労 働 者	100.0 (100.0)	5.8 (2.9)	26.3 (23.2)	40.4 (44.9)	18.5 (28.7)	8.7 (9.9)	0.4 (0.4)
自 営 業 者	100.0 (100.0)	18.8 (21.6)	30.7 (30.9)	32.0 (26.6)	15.5 (19.6)	2.9 (7.9)	0.1 (1.3)
年 金 受 給 者	100.0 (100.0)	39.3 (38.2)	51.1 (48.6)	5.9 (11.6)	0.5 (1.5)	0.3	3.0 (0.1)

注) ()内は前回 (平成12年度)調査結果

2 家内労働者の就業状況

(1) 1か月の就業日数

平成15年9月における家内労働者の就業日数をみると、最も多いのは、「20～25日未満」の36.3%(前回39.4%)であり、「15～20日未満」の20.9%(同20.3%)が続く。男女ともに「20～25日未満」が最も多く(男性39.4%、女性36.0%)、ついで「25日以上」(同31.1%、同18.2%)が続いている。20日以上働く者を男女別にみると、男性は7割を超えるが、女性は、54.2%となっている。類型別でみると、専業では、「25日以上」が最も多く38.8%(前回56.1%)、ついで、「20～25日未満」が36.7%(前回30.7%)と、20日以上が7割強である。内職では、「20～25日未満」が最も多く36.6%(同40.2%)、ついで、「15～20日未満」の21.6%(同21.0%)と続く。副業では、「10～15日未満」が25.6%(同9.9%)と最多となり、次いで、「20～25日未満」の20.3%(前回最多30.7%)となっている(第7表)。

第7表 就業日数階級、性・類型別家内労働者数の割合 (%)

区 分	合 計		男 性		女 性		専 業		内 職		副 業	
合 計	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
1 0 日 未 満	9.6	(7.8)	5.3	(5.3)	10.0	(8.0)	3.0	(1.7)	10.0	(8.0)	15.1	(19.7)
1 0 ～ 1 5 日 未 満	12.8	(10.4)	9.1	(7.7)	13.2	(10.6)	5.5	(1.8)	13.1	(11.0)	25.6	(9.9)
1 5 ～ 2 0 日 未 満	20.9	(20.3)	13.8	(13.1)	21.5	(20.8)	12.2	(9.7)	21.6	(21.0)	13.2	(19.2)
2 0 ～ 2 5 日 未 満	36.3	(39.4)	39.4	(35.6)	36.0	(39.7)	36.7	(30.7)	36.6	(40.2)	20.3	(30.7)
2 5 日 以 上	19.3	(21.2)	31.1	(37.8)	18.2	(20.0)	38.8	(56.1)	18.0	(19.0)	20.2	(12.4)
不 明	1.1	(0.9)	1.2	(0.4)	1.1	(1.0)	3.8	-	0.8	(0.8)	5.6	(8.1)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

平均就業日数は、18.2日(前回18.9日)で、男女別にみると、男性では20.5日(同20.9日)、女性では18.0日(同18.8日)であり、類型別にみると、専業では22.0日(同23.4日)、内職では18.0日(同18.7日)、副業では16.8日(同16.0日)となっている。業種別にみると、「繊維工業」が20.4日(同19.5日)と最も長くなっている。一方、「映像・音声・文字情報制作」は11.8日で最も短い(第8表)。

第8表 業種、性・類型、性別家内労働者の平均就業日数

(日)

業種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合計	18.2 (18.9)	20.5 (20.9)	18.0 (18.8)	22.0 (23.4)	18.0 (18.7)	16.8 (16.0)
食料品	17.6 (17.0)	16.9 (17.8)	17.6 (16.9)	17.9 (20.1)	17.6 (17.0)	14.5 (10.4)
繊維工業	20.4 (19.5)	23.2 (23.1)	19.3 (18.7)	24.0 (23.4)	19.5 (18.7)	17.2 (21.8)
衣服・その他の繊維製品	18.4 (19.8)	22.1 (21.6)	18.2 (19.7)	21.8 (24.2)	18.0 (19.5)	28.0 (14.1)
木材・木製品・家具・装備品	18.6 (18.4)	19.1 (19.3)	18.6 (18.3)	25.0 (22.2)	18.6 (18.4)	15.0 (14.8)
紙・紙加工品	18.8 (17.4)	17.1 (16.6)	18.8 (17.4)	22.2 (18.6)	18.7 (17.3)	22.7 (18.5)
印刷・同関連	14.8 (15.6)	16.6 (16.1)	14.7 (15.6)	23.0 (22.9)	14.7 (15.4)	11.2 (11.6)
映像・音声・文字情報制作	11.8 -	- -	11.8 -	- -	11.8 -	- (20.1)
ゴム製品	19.4 (20.2)	18.1 (17.6)	19.6 (18.1)	22.1 (21.8)	19.4 (17.9)	15.8 (20.1)
皮革製品	19.7 (18.0)	21.1 (22.9)	18.8 (18.6)	22.0 (23.5)	18.3 (18.7)	19.5 (19.6)
窯業・土石製品	19.5 (18.6)	19.7 (21.7)	19.5 (17.5)	20.8 (23.7)	19.5 (17.3)	11.5 (17.6)
金属製品	17.3 (18.5)	19.1 (20.5)	16.7 (17.9)	21.6 (21.6)	16.7 (17.9)	14.6 (14.5)
電気機械器具	17.4 (48.5)	17.7 (18.6)	17.4 (18.5)	15.8 (26.1)	17.6 (18.5)	11.0 (15.8)
情報通信機械器具等	15.1 -	18.3 -	14.9 -	20.0 -	15.0 -	- -
電子部品・デバイス	17.7 -	18.4 -	17.7 -	20.9 -	17.8 -	15.1 -
機械器具等	17.3 (18.7)	19.3 (20.0)	17.0 (18.6)	20.3 (23.2)	17.2 (18.5)	15.0 (16.3)
その他(雑貨等)	18.7 (18.5)	19.5 (19.4)	18.7 (18.5)	24.0 (20.6)	18.7 (18.5)	14.9 (16.5)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(2) 1日の平均就業時間数

平成15年9月における家内労働者の1日の平均就業時間数は、「4～6時間未満」が33.0%(前回36.1%)で最も多く、ついで、「6～8時間満」が26.2%(同24.5%)となっている。男女別にみると、男性では「8～10 時間未満」が25.0%(前回25.7%)と最も多く、「6～8時間未満」が18.8%(同18.6%)が続く。女性では「4～6時間未満」が34.5%(同37.7%)で最も多く、ついで「6～8時間満」が26.9%(同25.0%)となっている。類型別にみると、専業では8時間以上が64.9%(前回66.6%)、内職では4～8時間未満が61.4%(前回63.2%)、副業では2～6時間が67.7%(同77.9%)となっている(第9表)。

第9表 1日の就業時間階級、性・類型別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
2 時 間 未 満	1.4 (1.4)	1.3 (1.5)	1.5 (1.4)	- (0.2)	1.5 (1.3)	5.6 (9.0)
2 ～ 4 時 間 未 満	17.8 (17.4)	10.2 (8.8)	18.5 (18.1)	1.1 (3.1)	18.4 (17.9)	45.8 (41.2)
4 ～ 6 時 間 未 満	33.0 (36.1)	16.9 (14.9)	34.5 (37.7)	12.2 (13.4)	34.6 (37.7)	21.9 (36.7)
6 ～ 8 時 間 未 満	26.2 (24.5)	18.8 (18.6)	26.9 (25.0)	21.5 (16.7)	26.8 (25.5)	9.8 (5.4)
8 ～ 1 0 時 間 未 満	13.4 (13.2)	25.0 (25.7)	12.3 (12.2)	33.5 (24.8)	12.2 (12.6)	5.1 (3.9)
1 0 ～ 1 2 時 間 未 満	4.4 (4.4)	12.8 (19.9)	3.6 (3.3)	13.2 (28.0)	3.8 (2.8)	5.6 (2.8)
1 2 時 間 以 上	2.8 (2.0)	13.9 (10.2)	1.7 (1.3)	18.2 (13.8)	1.8 (1.2)	0.5 -
不 明	0.9 (0.9)	1.1 (0.5)	0.9 (1.0)	0.4 -	0.9 (1.0)	5.6 (1.1)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

一人当たりの平均就業時間は、5.4時間(前回5.6時間)であり、男性では7.4時間(同7.8時間)、女性では5.3時間(同5.4時間)となっており、男性は女性より2.1時間(同2.4時間)長くなっている。

また、類型別にみると、専業では8.4時間(同8.5時間)、内職は5.3時間(同5.4時間)、副業は4.1時間(同3.8時間)となっている。業種別にみると、最も長いのは、「繊維工業」の

7.2時間(前回6.5時間)、次いで、「皮革製品」の6.5時間(前回最多6.8時間。)である。一方、最も短いのは、「映像・音声・文字情報制作」の4.5時間となっている。男女別にみると、男性では、「繊維工業」が最も多く10.2時間(前回9.5時間)、次いで、「皮革製品」が9.2時間(前回9.8時間)と10時間前後となる業種がある一方、短いところでは、「印刷・同関連」、「ゴム製品」、「電気機械器具」がいずれも5.2時間(同6.4時間、5.2時間、6.1時間)となっており、業種によって差があるが、女性では「繊維工業」が最も長く6.2時間(前回5.9時間)、そのほかの業種はいずれも、4～5時間台に集中しており、業種による差はあまりみられない。類型別にみると、専業では「繊維工業」が最も長く、10.5時間(前回9.3時間)、そのほかの業種は、6～9時間台に分布している。内職では「繊維工業」が6.2時間(前回6.0時間)と最長であるほかは、4～5時間前後に集中している。副業では「繊維工業」の7.3時間(前回6.2時間)を最長に、短いものについてみると、「電子部品・デバイス」の2.5時間があり、2～5時間の幅に分布している(第10表)。

第10表 業種・性・類型別家内労働者1人当たり1日の平均就業時間数

(時間)

業 種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	5.4 (5.6)	7.4 (7.8)	5.3 (5.4)	8.4 (8.5)	5.3 (5.4)	4.1 (3.8)
食料品	5.3 (4.9)	5.5 (5.7)	5.3 (4.9)	6.3 (6.9)	5.3 (4.8)	4.3 (4.2)
繊維工業	7.2 (6.5)	10.2 (9.5)	6.2 (5.9)	10.5 (9.3)	6.2 (6.0)	7.3 (6.2)
衣服・その他の繊維製品	5.6 (5.8)	7.5 (8.1)	5.5 (5.7)	7.2 (8.2)	5.5 (5.6)	3.1 (3.1)
木材・木製品・家具・装備品	5.1 (5.2)	6.1 (5.7)	5.1 (5.1)	8.2 (7.7)	5.1 (5.1)	4.4 (2.9)
紙・紙加工品	5.2 (5.2)	6.0 (5.8)	5.2 (5.1)	6.4 (5.5)	5.2 (5.2)	4.2 (4.2)
印刷・同関連	5.3 (5.2)	5.2 (6.4)	5.3 (5.1)	8.3 (7.0)	5.3 (5.1)	3.6 (7.0)
映像・音声・文字情報制作	4.5 -	- -	4.5 -	- -	4.5 -	- -
ゴム製品	5.2 (5.2)	5.2 (5.2)	5.2 (5.2)	8.0 (8.3)	5.2 (5.1)	3.4 (4.9)
皮革製品	6.5 (6.8)	9.2 (9.8)	5.1 (5.1)	9.4 (10.3)	5.1 (5.2)	4.0 (7.7)
窯業・土石製品	5.3 (5.5)	7.5 (7.6)	5.1 (5.3)	8.3 (8.1)	5.1 (5.3)	3.0 (3.0)
金属製品	5.5 (6.3)	6.6 (7.8)	5.3 (5.7)	7.5 (8.2)	5.3 (5.8)	4.6 (5.9)
電気機械器具	5.2 (5.3)	5.2 (6.1)	5.2 (5.3)	6.4 (9.3)	5.2 (5.3)	3.2 (3.2)
情報通信機械器具等	5.2 -	6.3 -	5.2 -	6.3 -	5.2 -	- -
電子部品・デバイス	5.2 -	5.4 -	5.2 -	8.4 -	5.2 -	2.5 -
機械器具等	4.6 (5.3)	6.1 (6.9)	4.5 (5.1)	7.6 (8.3)	4.5 (5.1)	4.1 (3.9)
その他(雑貨等)	5.3 (5.3)	6.4 (6.2)	5.3 (5.2)	9.0 (7.5)	5.3 (5.2)	5.2 (38.0)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(3) 仕事量の変動とその理由

平成15年9月の仕事量を3年前(平成12年9月)と比較した増減について回答してもらったところ、「仕事が減った」と回答した者の割合は、47.5%(前回49.2%)であり、「変わらない」が39.4%(同36.2%)、「仕事量が増えた」が6.8%(同6.8%)となっている。(第11表)

「仕事が減った」と回答した者について、その理由をたずねたところ、「委託量が減った」が87.6%(前回86.1%)と大多数であった。さらに、男女別にみると、男性では「委託量が減った」が91.7%(同91.6%)と女性の87.1%(同85.6%)に比べて多くなっているが、「自分の都合で減らした」は、女性の割合が男性より多くなっている。(第12表)。

第11表 仕事量の変動状況別家内労働者数の割合の推移

(%)

区 分	平成10年度調査 (平成8年度との比較)	平成12年度調査 (平成10年度との比較)	平成15年度調査 (平成12年度との比較)
合 計	100.0	100.0	100.0
仕事量が増えた	5.0	6.8	6.8
変わらない	34.6	36.2	39.4
仕事量が減った	56.4 (100.0)	49.2 (100.0)	47.5 (100.0)
委託量が減った	(91.6)	(86.1)	(87.6)
自分の都合で減らした	(6.5)	(11.6)	(8.6)
その他	(1.8)	(2.3)	(3.8)
1年前は家内労働に従事していなかった	4.0	7.8	6.0

第12表 仕事量の変動状況別、性別家内労働者数の割合

(%)

合 計	合 計	男 性	女 性
仕事量が増えた	6.8	5.1	6.9
変わらない	39.4	31.7	40.1
仕事量が減った	47.5 (100.0)	59.5 (100.0)	46.4 (100.0)
委託量が減った	(87.6)	(91.7)	(87.1)
自分の都合で減らした	(8.6)	(6.6)	(8.8)
その他	(3.8)	(1.6)	(4.1)
1年前は家内労働に従事していなかった	6.0	3.7	6.2

業種別に仕事量の変動状況をみると、「仕事量が減った」割合は、「皮革製品」の73.3%(前回60.4%)が最も高く、次いで、「映像・音声・文字情報制作」の66.7%、「衣服・その他の繊維製品」の52.9%(同60.9%)、「金属製品」の52.0%(同47.9%)となっている。(第13表)。

第13表 業種、仕事の量の変動状況別家内労働者数の割合

(%)

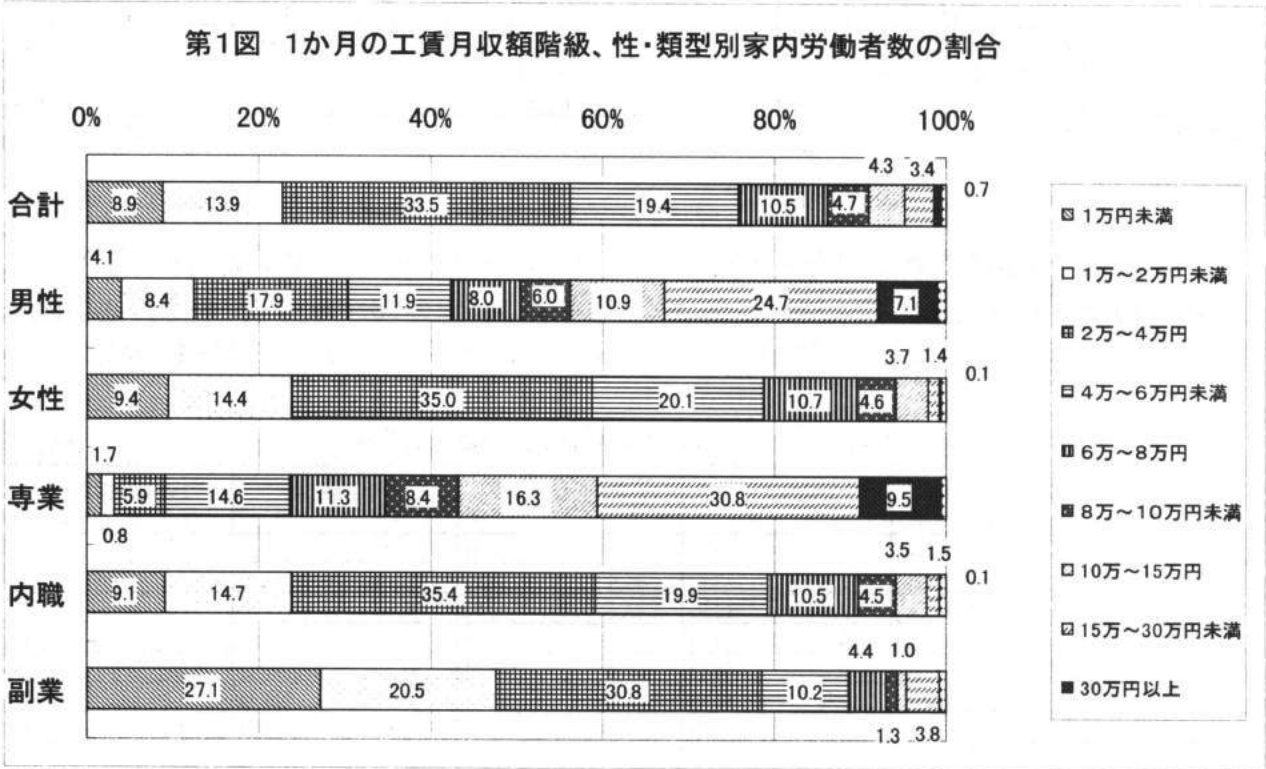
業 種	合計	仕事が増えた	変わらない	仕事量が減った	1年前は従事 していない
合計	100.0	6.8 (6.8)	39.4 (36.2)	47.5 (49.2)	6.0 (7.8)
食料品	100.0	7.8 (5.5)	50.9 (51.6)	31.0 (33.0)	10.3 (9.9)
繊維工業	100.0	3.0 (4.8)	44.4 (36.3)	50.8 (56.6)	1.8 (1.8)
衣服・その他の繊維製品	100.0	6.3 (5.1)	36.8 (32.8)	52.9 (60.9)	3.3 (1.3)
木材・木製品・家具・装備品	100.0	5.7 (4.7)	51.2 (36.2)	41.4 (51.4)	1.7 (7.7)
紙・紙加工品	100.0	7.0 (4.8)	45.1 (44.2)	40.2 (45.2)	7.7 (5.4)
印刷・同関連	100.0	11.1 (12.2)	33.3 (42.2)	46.9 (39.7)	8.8 (5.9)
映像・音声・文字情報制作	100.0	16.7 -	16.7 -	66.7 -	- -
ゴム製品	100.0	8.6 (10.6)	39.1 (39.2)	43.6 (35.3)	8.7 (15.0)
皮革製品	100.0	2.1 (7.4)	24.6 (28.4)	73.3 (60.4)	- (3.8)
窯業・土石製品	100.0	8.1 (4.6)	44.0 (37.3)	41.2 (47.8)	6.7 (10.4)
金属製品	100.0	4.8 (8.9)	38.3 (38.3)	52.0 (47.9)	4.9 (14.5)
電気機械器具	100.0	7.2 (9.5)	39.3 (34.5)	43.5 (42.8)	9.9 (4.9)
情報通信機械器具等	100.0	- -	41.0 -	51.7 -	7.4 (13.2)
電子部品・デバイス	100.0	2.9 -	40.3 -	49.1 -	5.2 -
機械器具等	100.0	10.8 (9.1)	37.8 (40.0)	42.5 (41.2)	9.0 (9.7)
その他(雑貨等)	100.0	9.0 (6.1)	42.7 (40.9)	40.3 (32.2)	8.1 (20.8)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

3 家内労働者の工賃等

(1) 1か月の工賃額

平成15年9月分の家内労働者の工賃月収額(必要経費を除く。以下同じ。)をみると、「2～4万円未満」が33.5%(前回32.6%)と最も多く、次いで、「4～6万円未満」が19.4%(同20.1%)、「1～2万円未満」が13.9%(同16.0%)となっている。男女別にみると、男性では「15～30万円未満」が24.7%(前回27.3%)と最も多く、次いで、「2～4万円未満」が17.9%(同17.8%)、「4～6万円」が11.9%(同10.6%)となっている。その一方、「30万円以上」も7.1%あり、15万円以上の者が全体の約3割を占めている。女性では「2～4万円未満」が最も多く、35.0%(前回33.7%)、次いで、「4～6万円未満」が20.1%(同20.8%)となっており、8万円未満が9割弱を占めている。類型別にみると、専業では「15万円以上」が3割を占めるが、内職では「2～4万円未満」が最も多く、35.4%(同34.1%)、次いで、「4～6万円未満」が19.9%(同21.2%)、副業では「2～4万円未満」が最も多く30.8%(同30.5%)となっている(第1図)。



平成15年9月分の家内労働者1人当たりの平均工賃月収額は、4万6,822円(前回5万0,233円)で、男女別にみると、男性では、11万4,457円(同14万0,786円)、女性では4万0,595円(同4万3,214円)である。類型別にみると、専業では14万4,192円(同16万8,329円)、内職では4万0,531円(同4万2,156円)、副業では3万1,846円(同3万2,952円)となっている。いずれも前回と比べると減少しており、減少額は、男性、専業で大きい。(減少額、男性26,329円、専業24,137円)。一方、女性、内職、副業では1～3千円台(女性2,619円、内職1,625円、副業1,106円)となっている。業種別に、平均月収額をみると、「皮革製品」の9万6,358円(同10万2,619円)が最も高く、次いで「繊維工業」が8万5,973円

(同7万4,228円)、「金属製品」が6万8,904円(同9万8,218円)となっている。男女別にみると、男性では「窯業・土石製品」が17万2,408円(同18万4,212円)と最も高く、次いで「皮革製品」の17万0,446円(同19万8,849円)が続く。一方、「食料品」、「電気機械器具」、「情報通信機械器具」は5万円に満たない額となっており、業種による差が大きい。女性では「映像・音声・文字情報制作」が7万5,254円、「繊維工業」が5万8,609円と5万円を超えているが、それ以外の業種は5万円未満となっている(第14表)。

第14表 業種・性・類型別家内労働者1人平均工賃月収額

(円)

業種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合計	46,822 (50,223)	114,457 (140,786)	40,595 (43,214)	144,192 (168,329)	40,531 (42,156)	31,846 (32,952)
食料品	34,450 (33,218)	44,784 (64,214)	33,874 (32,248)	56,257 (70,710)	33,199 (32,171)	49,813 (27,747)
繊維工業	85,973 (74,228)	162,934 (178,873)	58,609 (50,474)	182,401 (182,707)	61,429 (51,654)	61,150 (71,314)
衣服・その他の繊維製品	48,909 (53,648)	125,259 (161,588)	45,361 (49,209)	107,651 (140,519)	44,388 (46,505)	43,509 (28,415)
木材・木製品・家具・装備品	30,932 (35,498)	54,574 (68,599)	27,934 (31,311)	113,206 (145,413)	28,827 (32,343)	29,039 (16,764)
紙・紙加工品	29,000 (29,799)	43,906 (56,663)	28,304 (29,041)	68,707 (77,996)	28,250 (29,242)	52,486 30,240
印刷・同関連	48,201 (63,699)	69,637 (89,435)	47,261 (62,743)	232,586 (285,910)	46,387 (54,762)	18,079 (34,051)
映像・音声・文字情報制作	75,254 -	- -	75,254 -	- -	75,254 -	- -
ゴム製品	44,592 (40,981)	55,406 (77,295)	43,679 (38,114)	150,766 (174,325)	42,256 (37,471)	25,407 (52,303)
皮革製品	96,358 (102,619)	170,446 (198,849)	46,847 (44,948)	181,537 (220,107)	45,199 (47,828)	57,500 (101,842)
窯業・土石製品	54,977 (52,590)	172,408 (184,212)	37,081 (35,845)	210,414 (190,928)	38,633 (36,005)	22,666 (25,756)
金属製品	68,904 (98,218)	150,514 (220,357)	45,095 (49,704)	216,524 (264,460)	46,593 (51,730)	26,682 (54,463)
電気機械器具	33,252 (40,654)	37,737 (58,606)	32,972 (39,794)	45,870 (115,761)	33,454 (40,338)	16,176 (25,226)
情報通信機械器具等	38,104 -	47,859 -	37,650 -	103,635 -	37,368 -	- -
電子部品・デバイス	34,286 -	62,186 -	32,814 -	158,910 -	33,206 -	23,876 -
機械器具等	50,072 (51,518)	113,265 (129,461)	43,518 42,661	176,458 (217,481)	43,353 (41,789)	50,682 (39,957)
その他(雑貨等)	37,481 (35,785)	75,481 (82,716)	34,264 32,384	143,738 (124,818)	35,104 (34,289)	27,598 (30,683)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(2) 1時間当たりの工賃額

平成15年9月分の家内労働者の1時間当たりの工賃額をみると、「200円～400円未満」が最も多く33.9%(前回33.3%)、次いで「400～600円未満」が25.3%(同24.8%)、「100～200円未満」が13.1%(同11.4%)、「600～800円未満」が11.4%(同14.1%)となっており、800円未満で86.1%を占めている。男女別にみると、男性では「200～400円未満」が22.3%(前回19.7%)と最も多く、次いで、「400～600円未満」が20.6%(同18.3%)、「600～800円未満」が15.1%(同11.7%)となっており、200～1,000円未満が68.9%(同59.8%)を占める。一方、「2,000円以上」も3.1%(同6.0%)となっている。女性では「200～400円未満」が35.0%(同37.1%)と最も多く、次いで、「400～600円未満」が25.8%(同24.2%)と、200～600円に約6割が集中している。また、「100～200円未満」は、13.6%(同11.7%)となっており、男性より高い割合となっている。類型別にみると、専業では「400～600円未満」が22.1%(同26.4%)と最も多く、内職では「200～400円未満」が35.5%(同37.7%)、副業では「600～800円未満」が30.6%(同19.4%)と最も多くなっている(第15表)。

家内労働者1人1時間当たりの平均工賃額は471円(同498円)で、男女別にみると、男性では692円(同823円)、女性では451円(同473円)となり、類型別にみると、専業では757円(同859円)、内職では451円(同466円)、副業では539円(767円)となっている。業種別にみると、「映像・音声・文字情報制作」が最も高く、1,235円となり、次いで、「印刷・同関連」679円(同856円)、「金属製品」665円(同737円)、「皮革製品」665円(同649円)が続く。男女別にみると、男性では「窯業・土石製品」が1,162円(同1,117円)と最も高く、次いで「金属製品」1,070円(同1,257円)、「皮革製品」929円(同909円)が続く。一方、低いものでは、「電気機械器具」の437円(同576円)となっており、業種間の差が大きい。女性では「映像・音声・文字情報制作」が1,235円と最も高く、次いで、「印刷・同関連」679円(同858円)、「機械器具等」609円(同486円)、「金属製品」545円(同530円)、「情報通信機械器具等」544円が続く。それ以外の業種では300～400円台に多く分布している。さらに、類型別にみると、専業では「金属製品」が1,345円(同1,449円)、「窯業・土石製品」が1,163円(同1,005円)、「機械器具等」が1,066円(同1,067円)となっているほかは、300～800円台に分布している。内職では「映像・音声・文字情報制作」が1,235円となっているほかは、300～600円台に分布している。副業では「機械器具等」が975円(同958円)と最も高いが、最も低いものでは、繊維工業の375円(同463円)まで、業種によりばらつきがみられる(第16表)。

第15表 1時間当たりの工賃額階級、性・類型別家内労働者数の割合 (%)

区 合	分 計	合 計		男 性		女 性		専 業		内 職		副 業	
		100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
100円未満		2.4	(2.4)	2.0	(1.3)	2.4	(2.5)	0.5	(2.4)	2.4	(2.4)	5.5	(0.8)
100～200円未満		13.1	(11.4)	7.8	(7.6)	13.6	(11.7)	4.7	(4.1)	13.7	(12.0)	13.8	(9.0)
200～400円未満		33.9	(35.8)	22.3	(19.7)	35.0	(37.1)	16.0	(12.7)	35.5	(37.7)	17.8	(28.9)
400～600円未満		25.3	(23.8)	20.6	(18.3)	25.8	(24.2)	22.1	(26.4)	25.7	(23.8)	15.4	(15.5)
600～800円未満		11.4	(12.4)	15.1	(11.7)	11.1	(12.5)	19.1	(10.4)	10.6	(12.4)	30.6	(19.4)
800～1,000円未満		6.0	(5.2)	10.9	(10.1)	5.6	(4.8)	13.0	(11.5)	5.6	(4.8)	5.5	(2.5)
1,000～1,200円未満		2.7	(2.6)	7.4	(10.2)	2.3	(2.0)	8.2	(9.8)	2.4	(2.0)	1.8	(4.9)
1,200～1,400円未満		1.5	(2.0)	3.7	(5.9)	1.3	(1.7)	3.6	(8.0)	1.4	(1.6)	1.7	(1.0)
1,400～1,600円未満		0.8	(0.9)	2.8	(4.1)	0.6	(0.7)	2.7	(4.0)	0.7	(0.7)	1.4	(0.9)
1,600～1,800円未満		0.5	(0.7)	1.5	(3.9)	0.4	(0.4)	1.9	(4.1)	0.4	(0.4)	0.0	(1.0)
1,800～2,000円未満		0.2	(0.1)	1.2	(0.5)	0.1	(0.1)	1.2	(0.4)	0.1	(0.1)	-	(0.2)
2,000円以上		0.6	(1.2)	3.1	(6.0)	0.3	(0.8)	3.0	(6.1)	0.4	(0.6)	1.0	(7.7)
不明		1.5	(1.6)	1.5	(0.8)	1.5	(1.6)	4.1	(0.1)	1.3	(1.5)	5.6	(8.2)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

第16表 業種・性・類型別家内労働者1人1時間当たりの平均工賃額

(円)

業 種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	471 (498)	692 (823)	451 (473)	757 (859)	451 (466)	539 (767)
食料品	412 (445)	456 (623)	409 (439)	469 (535)	403 (440)	870 (559)
繊維工業	529 (557)	698 (903)	469 (477)	715 (930)	484 (480)	375 (463)
衣服・その他の繊維製品	463 (484)	675 (843)	453 (469)	654 (702)	448 (450)	575 (1,468)
木材・木製品・家具・装備品	390 (419)	482 (605)	379 (396)	755 (823)	375 (404)	631 (473)
紙・紙加工品	334 (383)	468 (641)	328 (376)	419 (734)	329 (377)	693 (456)
印刷・同関連	679 (856)	670 (787)	679 (858)	1,176 (1,867)	678 (816)	440 (622)
映像・音声・文字情報制作	1,235 -	- -	1,235 -	- -	1,235 -	- -
ゴム製品	441 (488)	504 (739)	436 (468)	862 (1,040)	431 (471)	458 (664)
皮革製品	665 (649)	929 (909)	488 (496)	898 (960)	518 (501)	877 (802)
窯業・土石製品	530 (533)	1,162 (1,117)	434 (459)	1,163 (1,005)	453 (468)	943 (893)
金属製品	665 (737)	1,070 (1,257)	545 (530)	1,345 (1,449)	563 (539)	448 (459)
電気機械器具	413 (501)	437 (576)	412 (497)	342 (516)	411 (500)	581 (543)
情報通信機械器具等	537 -	382 -	544 -	704 -	535 -	- -
電子部品・デバイス	401 -	549 -	393 -	799 -	392 -	525 -
機械器具等	636 (521)	893 (823)	609 (486)	1,066 1,067	605 (481)	975 (958)
その他(雑貨等)	420 (410)	573 643	407 (394)	746 (746)	415 (395)	329 (483)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(3) 必要経費

平成15年9月の家内労働の仕事に要した必要経費をみると、「必要経費あり」の者は全体の18.8%(前回19.0%)である。これら「必要経費あり」の者の「平均必要経費額は1万0,700円(前回10,091円)」となっている。男女別にみると、男性では「必要経費あり」の者が48.6%(同51.6%)と約半数を占め、「平均必要経費額」は3万2,700円(同26,500円)となっているが、女性では「必要経費あり」の者は16.1%(同16.5%)にとどまり、「平均必要経費額」も4,555円(同6,130円)となっており、必要経費を要する作業に従事している者の割合は男性の方が高いことが窺える。

また、必要経費における「その他」の主なものとしては、ミシンやアイロン等の修理代、郵送する場合の運送費、作業に必要なガムテープ、輪ゴム等文房具、ミシン油、機械油等となっている(第17表)。

第17表 必要経費の有無、性別家内労働者数の割合及び必要経費額

(%, 円)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
必要経費あり	18.8 (100.0)	48.6 (100.0)	16.1 (100.0)
補助材料費*	(56.2)	(64.6)	(53.8)
工作具費*	(23.3)	(29.1)	(21.7)
その他*	(43.9)	(45.0)	(43.6)
必要経費なし	81.2	51.4	83.9
平均必要経費額	10,700	32,700	4,555

注)1 平均必要経費額は、必要経費ありの者の平均である。

注)2 *は重複回答である。

(4) 工賃の支払い

イ 工賃の支払い場所

家内労働者に対する工賃の支払場所についてみると、「金融機関(口座振込)」が42.5%(同38.8%)と最も多く、次いで、「自宅」が36.6%(前回40.3%)、「委託者の営業所等」が15.5%(同16.7%)となっている。男女別にみると、「金融機関(口座振込)」を利用する者の割合は、男性の利用が53.2%と女性の41.5%に比べて高くなっているが、「自宅」での支払いの割合は、女性(37.7%)の方が、男性(24.8%)より高くなっている(第18表)。

第18表 工賃の支払場所、性別家内労働者数の割合 (%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
自宅	36.6 (40.3)	24.8 (24.3)	37.7 (41.6)
グループリーダーの家	1.4 (1.6)	0.3 (0.4)	1.5 (1.7)
委託者の営業所等	15.5 (16.7)	18.4 (15.7)	15.3 (16.8)
金融機関(口座振込)	42.5 (38.8)	53.2 (55.8)	41.5 (37.5)
その他	3.9 (2.5)	3.2 (3.8)	3.9 (2.4)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

ロ 工賃の支払方法

家内労働者の工賃の支払方法をみると、「1か月に1回支払われている」が95.6%(前回97.5%)と大半を占める(第19表)。

第19表 工賃の支払方法、性別家内労働者数の割合 (%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
納品の都度支払われている	1.4 (1.1)	1.4 (1.0)	1.4 (1.1)
1か月に1回支払われている	95.6 (97.5)	96.0 (97.4)	95.6 (97.5)
1か月に2回支払われている	0.7 (0.3)	0.5 (0.9)	0.7 (0.3)
その他	2.3 (1.1)	2.0 (0.7)	2.3 (1.1)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

4 受託関係

(1) 原材料・加工品の受渡し場所

家内労働者が原材料や加工品の受渡しをしている場所についてみると、「自宅」が66.2%(前回69.5%)と最も多く、次いで「委託者の営業所等」が29.0%(同25.9%)となっている(第20表)。

第20表 原材料・加工品の受渡し場所、性別家内労働者数の割合 (%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
自宅	66.2 (69.5)	57.5 (67.7)	66.9 (69.7)
グループリーダーの家	2.2 (3.0)	1.3 (0.8)	2.3 (3.1)
委託者の営業所等	29.0 (25.9)	36.9 (28.5)	28.2 (25.8)
その他	2.7 (1.6)	4.3 (3.0)	2.6 (1.5)

注)()内は前回(平成12年度)調査結果

(2) 委託契約の方法

家内労働者が委託契約をどのような方法で行っているかをみると、「家内労働手帳」を交付しているものの割合が77.9%(前回77.1%)と最も多く、「ノート類」(12.2%)も合わせると、文書により委託契約を行っている者の割合は9割を超える。一方、口約束も9.3%みられる(第21表)。

第21表 委託契約方法、性別家内労働者数の割合 (%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
家 内 労 働 手 帳	77.9 (100.0)	70.4 (100.0)	78.6 (100.0)
手 帳 式	(21.5)	(13.5)	(22.2)
伝 票 式	(78.5)	(86.5)	(77.8)
ノ ー ト 類	12.2	13.3	12.1
口 約 束	9.3	15.1	8.7
不 明	0.6	1.1	0.6

5 安全衛生等

(1) 機械・原材料の使用状況

災害発生のおそれのある機械・原材料を使用している者の割合は18.9%(前回15.6%)である。男女別にみると、男性では47.8%(同45.0%)、女性では16.2%(同13.4%)となっており、男性の割合が高い。使用している機械・原材料の種類をみると、「織機・ニット編機・燃糸機・合糸機」が37.9%(前回35.2%)次いで、「接着剤・払拭剤・表面加工剤・絶縁用ワックス・塗料等有機溶剤を含むもの」が33.4%(同37.2%)となっている(第22表)。

業種別に機械・原材料を使用している割合をみると、「繊維工業(主な使用機械は、織機・ニット編機・燃糸機・合糸機等)」が53.9%(前回40.1%)、「皮革製品(主な原材料は、接着剤・払拭剤等)」が47.6%(同48.7%)、「金属製品(主な使用機械は、研削盤、パフ盤、旋盤、フライス盤、ボール盤等)」が29.2%(同35.0%)となっている。(第23表)。

第22表 機械・原材料の使用の有無及び種類、性別家内労働者数の割合 (%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
機械原材料を使用している(M, A)	18.9 (100.0)	47.8 (100.0)	16.2 (100.0)
プレス・シャー(型付け機等を除く)、研削盤・パフ盤、旋盤・フライス盤・ボール盤	(16.7)	(22.4)	(15.1)
木工用丸のこ盤・手押しかな盤・面取り盤	(1.3)	(1.9)	(1.1)
型付け機・型打ち機(皮、ゴム、紙の加工用に限る)	(5.6)	(8.8)	(4.7)
織機・ニット編機・燃糸機・合糸機	(37.9)	(46.0)	(35.7)
接着剤・払拭剤・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの	(33.4)	(28.7)	(34.6)
絵の具・糊薬・はんだ等鉛化合物を含むもの	(10.7)	(6.0)	(12.0)
発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス	(3.9)	(7.4)	(2.9)
不明	(1.0)	(0.5)	(1.1)
機械・原材料を使用していない	81.0	52.0	83.7
不明	0.1	0.2	0.1

第23表 業種、性別機械・原材料を使用している家内労働者の割合

(%)

業 種	合 計	男 性	女 性
合 計	18.9 (15.6)	47.8 (45.0)	16.2 (13.4)
食料品	2.5 (1.2)	4.8 (2.9)	2.3 (1.2)
繊維工業	53.9 (40.1)	85.1 (80.7)	42.6 (30.9)
衣服・その他の繊維製品	12.1 (8.6)	20.8 (16.7)	11.7 (8.3)
木材・木製品・家具・装備品	17.1 (18.8)	41.3 (27.9)	14.0 (17.6)
紙・紙加工品	14.3 (15.7)	15.5 (24.4)	14.2 (15.5)
印刷・同関連	8.2 (3.5)	8.3 (25.0)	8.2 (2.7)
映像・音声・文字情報制作	-	-	-
ゴム製品	15.4 (18.2)	22.0 (22.5)	14.8 (17.8)
皮革製品	47.6 (48.7)	89.7 (79.1)	19.0 (30.7)
窯業・土石製品	19.8 (18.2)	62.7 (63.5)	13.2 (12.3)
金属製品	29.2 (35.0)	65.6 (74.5)	18.7 (19.1)
電気機械器具	17.7 (12.6)	14.7 (13.7)	17.9 (12.5)
情報通信機械器具等	21.6 -	25.0 -	21.4 -
電子部品・デバイス	12.5 -	28.1 -	11.7 -
機械器具等	19.5 (21.4)	37.5 (42.6)	17.6 (19.0)
その他(雑貨等)	21.1 (18.1)	35.4 (31.3)	19.9 (17.1)

注)()内は前回(平成12年度)調査結果

(2) 危害防止措置状況

機械・原材料を使用している家内労働者のうち、危害を防止するための措置を講じている者の割合は40.9%(前回40.3%)である。男女別にみると、男性では、53.2%(同59.9%)、女性では37.5%(同35.2%)となっており、男性の割合が高い。

危険防止措置を講じるようになった理由は、「仕事の性質上そうした方がいいと思ったから」が71.5%(同69.6%)で最も多く、次いで「委託者から指導や注意を受けて」が37.6%(同44.3%)となっている。男女別にみると、「仕事の性質上そうした方がいいと思ったから」は、男女ともに(男性75.5%、女性69.9%)と大半を占める一方、「委託者から指導や注意を受けて」は男性が20.2%、女性が44.3%(同52.5%)と女性の割合が高くなっている(第24表)。

使用している機械・原材料別に危険有害防止措置を講じている者の割合をみると、「発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス」が最も多く66.0%(前回31.5%)、次いで「プレス・シャー」を使用している者が63.2%(前回56.8%)、「木工用丸のこ盤・手押しかな盤・面取り盤」が62.3%(同41.9%)となっている(第25表)。

第24表 危険防止措置状況・理由、性別家内労働者数の割合

(%)

危 険 防 止 措 置 状 況	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
講 じ て い る (M . A)	40.9 (100.0)	53.2 (100.0)	37.5 (100.0)
委託者から指導や注意を受けて	(37.6)	(20.2)	(44.3)
労働基準監督署からの指導を受け、あるいはパンフレット等を読んで	(5.8)	(10.0)	(4.2)
仕事の性質上そうした方がいいと思ったから	(71.5)	(75.5)	(69.9)
その他	(3.7)	(7.7)	(2.1)
講 じ て い な い	58.9	46.6	62.2
不 明	0.2	0.2	0.3

注)機械・原材料を使用している家内労働者のみ。

第25表 使用機械・原材料、性別危害防止措置実施家内労働者数の割合

(%)

使 用 機 械 ・ 原 材 料	合 計	男 性	女 性
合 計	40.9 (40.3)	53.2 (59.9)	37.5 (35.2)
プレス・シャー(型付け機等を除く)、研削盤・バフ盤、旋盤・フライス盤・ボール盤	63.2 (56.8)	66.4 (74.8)	61.9 (46.8)
木工用丸のこ盤・手押しかな盤・面取り盤	62.3 (41.9)	92.3 (72.5)	48.2 (27.5)
型付け機・型打ち機(皮、ゴム、紙の加工用に限る)	39.6 (38.9)	63.8 (62.4)	27.3 (30.3)
織機・ニット編機・燃糸機・合紙機	30.7 (37.6)	41.2 (43.5)	27.0 (35.6)
接着剤・拭拭剤・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの	39.1 (34.3)	63.4 (65.4)	33.6 (28.2)
絵の具・糊薬・はんだ等鉛化合物を含むもの	56.8 (51.2)	57.6 (80.1)	56.7 (48.2)
発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス	66.0 (31.5)	80.1 (67.5)	56.2 (16.1)

注)1 機械・原材料を使用している家内労働者のみ。

注)2 ()内は前回(平成12年度)調査結果

(3) 健康診断の実施状況

過去1年間に健康診断を受診した家内労働者の割合は、64.3%(前回61.9%)である。男女別にみると、男性は69.4%(前回61.9%)、女性では63.9%(同61.3%)となっており、男性の方がやや高い。

受診した健康診断の種類についてみると、「その他の健康診断」が98.9%(同97.3%)と大半を占めている。「特殊健康診断」(有機溶剤・鉛等)は1.4%(前回1.5%)となっている。

健康診断受診者について健康診断の受診に関し、委託者の指導の有無をみると、「委託者の指導あり」は6.8%(前回10.1%)にすぎず、「委託者の指導なし」が93.2%(89.7%)と大半を占め、受診者の大半は自主的に健康診断を受診していることが窺える。さらに、受診していない者の受診しなかった理由についてみると、「受診の必要性を感じていない」が、54.0%(前回55.2%)と最も多い。

また、業種別に受診した者の割合をみると、「情報通信機械器具」の77.9%が最も多く、次いで、「衣服・その他の繊維製品」が72.3%(前回67.8%)、「皮革製品」が71.7%(前回69.5%)と7割を超えている。その他の業種では、概ね5～6割となっている(第27表)。

第26表 健康診断受診の有無、性別家内労働者数の割合

(%)

危 害 防 止 措 置 状 況	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
受 診 し た (M . A)	64.3 (100.0)	69.4 (100.0)	63.9 (100.0)
特殊健康診断	(1.4)	(7.0)	(0.8)
その他の健康診断	(98.9)	(95.1)	(99.3)
委託者の指導あり	(6.8)	(13.5)	(6.1)
委託者の指導なし	(93.2)	(86.5)	(93.9)
受 診 し て い な い (M . A)	35.2 (100.0)	30.3	35.7
忙しくて受診する時間がない	(16.7)	(13.9)	(16.9)
受診にお金がかかる	(15.7)	(14.1)	(15.9)
受診の必要性を感じていない	(54.0)	(52.8)	(54.1)
受診のしかたがわからない	(2.4)	(2.2)	(2.4)
その他	(22.3)	(28.1)	(21.8)
委託者の指導等あり	(1.6)	(3.7)	(1.5)
委託者の指導等なし	(98.3)	(96.1)	(98.5)
不 明	0.4	0.4	0.5

第27表 業種、性別健康診断を受診した家内労働者の割合 (%)

業種	合計	男性	女性
合計	64.3 (61.9)	69.4 (69.3)	63.9 (61.3)
食料品	59.9 (58.6)	80.6 (54.3)	58.7 (58.8)
繊維工業	68.0 (63.7)	66.9 (68.8)	68.4 (62.5)
衣服・その他の繊維製品	72.3 (67.8)	69.8 (59.3)	72.4 (68.1)
木材・木製品・家具・装備品	67.5 (54.6)	77.9 (75.0)	66.2 (52.0)
紙・紙加工品	53.4 (61.5)	69.8 (58.1)	52.6 (61.6)
印刷・同関連	54.2 (53.0)	56.3 (80.0)	54.1 (52.0)
映像・音声・文字情報制作	33.3 -	-	33.3 -
ゴム製品	63.5 (51.3)	66.9 (59.2)	63.2 (50.7)
皮革製品	71.7 (69.5)	80.9 (70.9)	65.5 (68.7)
窯業・土石製品	56.3 (57.0)	71.2 (73.1)	54.0 (54.9)
金属製品	63.2 (67.3)	69.9 (83.3)	60.0 (60.8)
電気機械器具	56.9 (61.0)	69.0 (72.6)	56.2 (60.5)
情報通信機械器具等	77.9 -	62.5 -	78.6 -
電子部品・デバイス	57.4 -	62.5 -	57.1 -
機械器具等	63.1 (62.9)	60.9 (70.6)	63.4 (62.0)
その他(雑貨等)	60.5 (49.8)	70.2 (75.4)	59.7 (47.9)

注)()内は前回(平成12年度)調査結果

(4) 負傷・疾病の状況

過去2年間に家内労働の作業を原因とするけが(負傷)をしたり、病気(疾病)にかかったことがある者の割合は0.9%(前回0.8%)であった。このうち、「けがをしたことがある」は61.0%(同58.0%)、「病気にかかったことがある」は39.4%(同42.0%)である。

また、機械・原材料の使用の有無別に、「負傷・疾病の経験あり」の割合をみると、「機械・原材料の使用なし」の者では0.8%(同0.6%)、「使用あり」の者では1.3%(同2.1%)と、機械・原材料を使用している者の方が負傷・疾病経験の経験がある者の割合が高い(第28表)。

第28表 負傷・疾病の有無、性、有害な機械・原材料の使用の有無別家内労働者数の割合 (%)

区 分	合 計	男 性	女 性	機械・原材料の 使用あり	機械・原材料の 使用なし
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
負傷・疾病の経験あり(M. A)	0.9(100.0)	2.0(100.0)	0.8(100.0)	1.3(100.0)	0.8(100.0)
けがをした	(61.0)	(47.1)	(64.4)	(72.2)	(56.3)
うち4日以上休業	(32.0)	(44.4)	(29.7)	(32.0)	(38.7)
病気にかかった	(39.4)	(52.9)	(36.1)	(27.8)	(44.2)
うち4日以上休業	(23.9)	(73.6)	(6.1)	(75.4)	(10.4)
負傷・疾病の経験なし	99.0	98.0	99.1	98.7	99.1
不 明	0.1	-	0.2	-	0.1

6 家内労働者の就業意識等

(1) 家内労働に従事する理由

家内労働者が働いている理由をみると、「家計の補助のため」が61.6%(前回59.3%)と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」が35.9%(同37.9%)、「自分の自由になるお金を得るため」が30.4%(同35.1%)となっている。男女別にみると、男性では「生計を維持するため」が61.1%(同63.0%)と最も多く、次いで「家計の補助のため」が35.5%(同32.3

%)となっている。女性では、「家計の補助のため」が64.0%(同61.4%)と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」が37.5%(同39.6%)、「自分の自由になるお金を得るため」が1.6%(同36.6%)となっている。また、類型別にみると、専業では「生計を維持するため」が88.5%(同93.9%)と最も多く、次いで、「家計補助のため」が続く。内職では「家計の補助のため」が63.9%(同62.5%)と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」が38.3%(同40.8%)、「自分の自由になるお金を得るため」が32.1%(同37.9%)となっている。副業では「家計補助のため」が76.7%(同66.7%)、「生計を維持するため」が41.9%(同43.3%)となっている。(第29表)。

第29表 性・類型別家内労働に従事する理由別家内労働者数の割合 (%)

区	分	合	計	男	性	女	性	専	業	内	職	副	業
合	計	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
生計を維持するため		23.1	(21.1)	61.1	(63.0)	19.6	(17.9)	88.5	(93.9)	18.3	(15.4)	41.9	(43.3)
家計の補助のため		61.6	(59.3)	35.5	(32.3)	64.0	(61.4)	23.1	(12.2)	63.9	(62.5)	76.7	(66.7)
自分の自由になるお金を得るため		30.4	(35.1)	17.6	(15.7)	31.6	(36.6)	10.3	(2.5)	32.1	(37.9)	11.0	(14.7)
技能や経験を活かすため		5.5	(6.3)	8.5	(10.8)	5.2	(6.0)	9.8	(20.0)	5.2	(5.2)	2.4	(12.4)
生きがいのため		13.2	(12.7)	12.1	(16.2)	13.3	(12.5)	14.2	(11.4)	13.3	(12.8)	2.9	(13.8)
余暇時間を活用するため		35.9	(37.9)	18.7	(16.4)	37.5	(39.6)	2.4	(3.5)	38.3	(40.8)	26.2	(21.9)
その他		0.8	(0.4)	1.6	(0.4)	0.7	(0.3)	0.4	(0.2)	0.8	(0.4)	4.0	(0.1)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(2) 家内労働を選んだ理由

家内労働者が家内労働を選んだ理由をみると、「都合のいい時間・時期に働けるから」が62.1%(前回64.1%)と最も多く、次いで、「家事・育児等のために外にでて働けないから」が25.9%(同26.6%)、「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」が23.1%(同22.2%)となっている。男女別にみると、男性では「都合のいい時間・時期に働けるから」が39.8%(同41.5%)で最も多く、次いで、「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」28.1%(同26.2%)、「簡単な仕事だから」22.9%(同20.1%)が続く。女性では「都合のいい時間・時期に働けるから」が64.2%(前回65.8%)と最も多く、次いで、「家事・育児等のために外にでて働けないから」が28.0%(同28.5%)、「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」が22.6%(同21.9%)となっている。類型別にみると、専業では「都合のいい時間・時期に働けるから」が39.8%(同36.1%)で最も多く、次いで、「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」28.2%(30.2%)となっている。また、その他として「家業として親から受け継いでいる」といった回答も見受けられた。内職では、「都合のいい時間・時期に働けるから」が63.5%(同66.0%)と最も多く、次いで、「家事・育児等のために外にでて働けないから」が27.2%(同27.8%)となっている。副業では「都合のいい時間・時期に働けるから」が70.2%(同68.6%)、「簡単な仕事だから」が29.2%(同32.6%)となっている(第30表)。

第30表 性・類型別家内労働を選んだ理由別家内労働者数の割合(M. A2つまで) (%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
外に出て働きたいが適当な就職口がないから	23.1 (22.2)	28.1 (26.2)	22.6 (21.9)	28.2 (30.2)	23.1 (21.9)	7.7 (11.4)
体力的に外に出て働けないから	13.5 (12.8)	19.6 (20.6)	12.9 (12.2)	24.4 (12.9)	13.0 (13.1)	3.4 (2.4)
家事・育児のため外に出て働けないから	25.9 (26.6)	4.1 (2.3)	28.0 (28.5)	10.5 (13.7)	27.2 (27.8)	14.7 (131)
都合のいい時期・時間に働けるから	62.1 (64.1)	39.8 (41.5)	64.2 (65.8)	39.8 (36.1)	63.5 (66.0)	70.2 (68.6)
技能や趣味を生かした仕事がしたいから	11.3 (11.2)	16.9 (16.0)	10.7 (10.8)	21.6 (28.1)	10.6 (9.9)	6.6 (13.3)
簡単な仕事だから	21.1 (21.9)	22.9 (20.1)	20.9 (22.1)	4.1 (4.1)	22.1 (23.0)	29.2 (32.6)
友人・知人がやっているから	4.8 (5.4)	5.9 (6.8)	4.7 (5.3)	4.7 (4.7)	4.8 (5.5)	8.9 (2.4)
その他	2.1 (2.3)	10.8 (13.5)	1.3 (1.4)	11.9 (15.8)	1.5 (1.4)	1.3 (1.6)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(3) 家内労働以外の仕事及び家内労働を始める直前の仕事

現在の家内労働以外の仕事の有無をみると、家内労働以外の仕事は「していない」が83.0%(前回83.3%)と大半を占めている。これら「していない」者について、現在の家内労働を始める直前の仕事の状況をみると、「何も仕事はしていなかった」が42.1%(同40.6%)と最も多く、次いで「パートタイマーをしていた」18.3%(同15.7%)、「正社員だった」16.4%(同16.7%)、「他の家内労働をしていた」8.9%(同10.3%)と続く。男女別にみると、男性では「正社員だった」39.2%(同10.1%)が最も多く、次いで「何も仕事はしていなかった」23.0%(同20.1%)、「自営業をしていた」16.7%(同13.8%)となっている。女性では「何も仕事はしていなかった」が43.8%(同48.0%)が最も多く、「パートタイマーをしていた」19.5%(同16.5%)が続く(第31表)。

第31表 家内労働以外の仕事の有無・家内労働を始める直前の状況別家内労働者数の割合 (%)

家内労働以外の仕事の有無・家内労働を始める直前の仕事	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
家内労働以外の仕事をしていない	83.0 (100.0)	81.5 (100.0)	83.2 (100.0)
何も仕事はしていなかった	(42.1)	(23.0)	(43.8)
他の家内労働をしていた	(8.9)	(3.0)	(9.4)
正社員だった	(16.4)	(39.2)	(14.3)
パートタイマーをしていた	(18.3)	(4.7)	(19.5)
自営業をしていた	(6.7)	(16.7)	(5.8)
その他	(7.8)	(13.5)	(7.2)
家内労働以外の仕事をしている	16.9	18.2	16.8
不明	0.0	0.3	—

(4) 現在の家内労働についての継続希望

現在の家内労働を継続する希望の有無についてみると、「続けたい」が87.0%(前回87.3%)を占めており、男女とも8割以上が継続を希望している。一方、現在の家内労働をやめたい家内労働者は13.0%(同12.6%)にとどまっている(第32表)。

家内労働をやめたいとする者について今後何をしたいかをみると、「パートタイマーになり

たい」が38.6%(前回41.4%)と最も多く、「今後、家内労働を含め仕事はしたくない」23.0%(同20.7%)、「正社員になりたい」15.5%(同12.3%)と続く。男女別にみると、男性は「今後、家内労働を含め仕事はしたくない」が最も多く、41.7%(同39.2%)、女性では「パートタイマーになりたい」が42.8%(同45.6%)と最も多い(第33表)。

第32表 性、家内労働を継続する意思の有無別家内労働者数の割合 (%)

家内労働継続の有無	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
続けたい	87.0 (87.3)	82.5 (82.9)	87.4 (87.7)
やめたい	13.0 (12.6)	17.3 (17.1)	12.6 (12.3)
不明	0.0 (0.0)	0.2 (0.0)	— (0.0)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

第33表 性、今後したいこと別現在の家内労働をやめたい家内労働者数の割合 (%)

区 分	やめたい家内労働者 合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
現在と違う家内労働をしたい	9.0 (12.6)	13.9 (10.2)	8.4 (12.8)
正社員になりたい	15.5 (12.3)	17.9 (16.2)	15.2 (11.9)
パートタイマーになりたい	38.6 (41.4)	5.4 (2.6)	42.8 (45.6)
自営業をやりたい	3.0 (1.3)	4.5 (11.3)	2.9 (0.2)
今後、家内労働を含め、仕事はしたくない	23.0 (20.7)	41.7 (39.2)	20.6 (18.7)
その他	10.8 (11.8)	16.6 (20.5)	10.1 (10.9)

注) ()内は前回(平成12年度)調査結果

(5) 家内労働をする上で困っていること

家内労働をする上で困っていることについてみると、「困っていることがある」者は53.1%(前回51.5%)であり、「困ったことがない」とする者46.9%(同48.4%)を上回っている。また、困っている理由として多いのは、「工賃が安い」65.2%(同68.0%)、「仕事があつたりなかったりする」56.3%(同57.7%)が大半を占め、「納期に追われる」19.3%(同18.5%)が続く(第34表)。

更に、家内労働の継続希望の有無別にみると、「続けたい」家内労働者については、「困っていること」が「ある」者と「ない」者の割合は、「ない」(50.8%)者の割合の方が「ある」(49.2%)者よりいくらか多くなっているのに対し、「やめたい」家内労働者については、「困っていることがある」者の割合は8割に達している。(第35表)。

第34表 家内労働をする上で困っていることの有無・その理由別家内労働者数の割合(M. A2つまで) (%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
困っていない	46.9	33.1	48.1
困っていることがある	53.1 (100.0)	66.7 (100.0)	51.9 (100.0)
工賃が安い	(65.2)	(79.8)	(63.5)
仕事があつたりなかつたりする	(56.3)	(65.4)	(55.3)
仕事が単調である	(3.4)	(2.5)	(3.6)
納期に追われる	(19.3)	(15.0)	(19.8)
家が汚れる	(6.7)	(4.0)	(7.0)
仕事をする場所が確保できない	(2.7)	(1.1)	(2.9)
家事等との両立が困難	(4.7)	(1.0)	(5.1)
その他	(0.9)	(0.6)	(0.9)
不明	0.0	0.2	—

第35表 家内労働の継続意思、家内労働をする上で困っていることの有無
・その理由別家内労働者数の割合(M. A2つまで)

(%)

区 分	継 続 し たい 家内労働者 合 計	男 性	女 性	や め た い 家内労働者 合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
困っていない	50.8	37.4	52.0	20.4	13.3	21.3
困っていることがある	49.2(100.0)	62.6(100.0)	48.0(100.0)	79.6(100.0)	86.7(100.0)	78.7(100.0)
工賃が安い	(63.5)	(78.2)	(61.8)	(72.5)	(85.2)	(70.7)
仕事があつたりなかつたりする	(57.0)	(65.6)	(56.0)	(53.6)	(64.5)	(52.1)
仕事が単調である	(3.1)	(2.7)	(3.1)	(4.8)	(1.8)	(5.3)
納期に追われる	(19.1)	(14.8)	(19.6)	(20.1)	(15.6)	(20.8)
家が汚れる	(5.8)	(3.5)	(6.1)	(10.1)	(5.6)	(10.8)
仕事をする場所が確保できない	(2.5)	(1.3)	(2.6)	(3.4)	(0.6)	(3.8)
家事等との両立が困難	(3.8)	(0.4)	(4.2)	(8.5)	(2.9)	(9.3)
その他	(0.9)	(0.3)	(1.0)	(0.7)	(1.6)	(0.5)
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

様式第1号

総務省承認 No. 23499

承認期限 平成16年3月31日まで

※都道府県 番 号	※番 号	※産業分類番号 (中分類)

※印欄は記入しないでください。

平成15年度家内労働等実態調査

秘
厚生労働省

家内労働者調査票

この調査票は、統計以外の目的に使用することは決してありませんので、ありのままを記入してください。

- 1 回答は、特にことわりのない限り、平成15年9月30日現在の状況を記入してください。
- 2 記入方法
- ①回答は、すべて太枠内に記入してください。
- ②回答欄は、特にことわりのない限り、該当するものを一つだけ選び、番号を○で囲んでください。
また、()内は具体的に記入してください。
- ③回答欄が **1 2 3** のように網掛けになっている場合は、複数回答となっています。
- ④回答欄が空欄のものは、該当事項、該当数字を記入してください。
- ⑤記入が終わった調査票は、同封の返信用封筒で平成15年 月 日までに返送してください。
- 3 記入の仕方がわからなかったり、不明な点がありましたら、下記あてお問い合わせください。

問い合わせ先-----
(都道府県労働局労働基準部賃金課(室)又は監督署名)

I 家内労働者に関する一般的事項

問1 あなたの性別、年齢を記入してください。

男	1
女	2

 → 満 歳

問2 あなたは現在まで家内労働にどのくらいの期間従事していますか(委託者及び作業内容が違う期間は含めて、途中で中断した期間は除いて通算してください)。

約 年 か月

問3 あなたの取扱っている製品（部品）及び作業内容について、例を参考に記入してください。
《例》

製 品（部品）	作業内容（簡単に）	製品（部品）	作業内容（簡単に）
		男性用背広	まつり及びボタン付け
		電気製品（電気	コイル巻き
		スタンド）部品	
		玩具	組立て
		ワープロ文書	ワープロ作業

問4 あなたは世帯主（主たる家計維持者）の何に当たりますか。

世帯主本人	1	→（世帯主の方におたずねします） ・どんな形態で家内労働を行っていますか。
世帯主の配偶者	2	
その他（子、親など）	3	

家内労働が世帯の主な収入源であり、 本業としている（専業）	1
他に本業があり、本業の合間に家内労働 をしている（副業）	2
年金を受給しており、家計の補助として 家内労働をしている	3

↓
（世帯主の配偶者の方におたずねします）
・世帯主の職業及び月収について回答してください。

世 帯 主 の 職 業		→	世帯主の9月分の月収額（税込み）	
雇用労働者（会社員、公務員等）	1		1 5万円未満	1
自営業者（農林・漁業者、商店主、大工等）	2		1 5～2 5万円未満	2
無職（年金受給者に限る）	3		2 5～3 5万円未満	3
その他	4		3 5～4 5万円未満	4
			4 5万円以上	5

II 就業日数、時間等

問5 あなたは、家内労働の仕事を9月中に何日しましたか。

↓
・ 仕事をした日の1日平均の就業時間はどの位ですか。

	日
↓	
約	時間 分

問6 あなたの家内労働の仕事は1年前（平成14年9月）と比較して変化しましたか。

仕事量が増えた	1
仕事量が減った	2
変わらない	3
1年前は家内労働に従事していなかった	4

・1年前と比べて減った理由は何ですか。

委託者からの委託量が減った	1
自分の都合で仕事量を減らした	2
その他	3

Ⅲ 工賃等

問7 あなた自身（あなたの仕事を手伝っている人は除く）の9月に家内労働として働いた分の月収額（必要経費は除く）はいくらでしたか。

区 分	十	万	千	百	十	一	
月 収 額							円

注）9月分がわからないときは、その近くに支払われた月収額を記入してください。

問8 あなたの家内労働の仕事に直接必要となった9月分の必要経費（電気代、ガス代、水道代等は除く）はどのくらいでしたか。ない場合は0と記入してください。

区 分	十	万	千	百	十	一	
補 助 材 料 費							円
工 作 具 費							円
その他（ ）							円
合 計							円

《例》

区 分	例 示
補助材料費	糸、糊、はりがね等
工作具費	ペンチ、ドライバー、ドリル等の購入費
その他	機械購入・修理代、マシン油、砥石等

注）9月分がわからないときは、その近くの月の必要経費額を記入してください。

問9（1）工賃の支払いは、どこで行われていますか。

自 宅	1
グループリーダー等の家	2
委託者の営業所等	3
金融機関（口座振込等）	4
その他	5

（2）工賃は、いつ支払われていますか。

納品の都度支払われている	1
1か月に1回支払われている	2
1か月に2回支払われている	3
その他	4

IV 受託関係

問10 あなたは、原材料及び加工品（製品）の受け渡しをどこで行っていますか。

自宅（郵送等を含む）	1
グループリーダー等の家	2
委託者の営業所等	3
その他	4

問11 委託契約は、どの方法で行っていますか。

家内労働手帳（手帳式） 注）	1
家内労働手帳（伝票式） 注）	2
ノート類（メモ等を含む）	3
口約束	4

注）手帳式とは、一冊の手帳に順次記入していく様式のもの。伝票式とは、1枚ずつ切り離して使う様式のもの。

V 安全衛生等について

問12 あなたの仕事場で下記のような機械類や原料・材料を使用していますか。

使用している	1	→ イ、ロ へ
使用していない	2	→ 問 13 へ

イ 使用している機械類や原料・材料はすべて○で囲んでください。

プレス・シャー（3の型付け機等を除く）、研削盤・バフ盤、旋盤・フライス盤・ボール盤	1
木工用丸のこ盤・手押しかんな盤・面取り盤	2
型付け機・型打ち機（皮、ゴム、紙の加工用に限る）	3
織機・ニット編機・撚糸機・合糸機	4
接着剤・拭拭剤・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの	5
絵の具・釉薬（うわぐすり）・はんだ等鉛化合物を含むもの	6
発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス	7

ロ あなたは機械類や原料・材料を使用していて、けがをしたり病気になってしまうことを防止するためにカバーや排気・換気装置を設けたり、帽子やマスク（ガーゼマスクを除く）を使用して危害の防止措置を講じていますか。

講じている	1	→ ・どのようにしてそのような措置を講じるようになりましたか。 該当する <u>すべての</u> 番号を○で囲んでください。
講じていない	2	

委託者から指導や注意を受けて	1
労働基準監督署からの 指導等を受け、あるいはパンフレット等を読んで	2
仕事の性質上そうした方がいいと思ったから	3
その他	4

問13（1）あなたは過去1年以内に健康診断を受診しましたか。該当するすべての番号を○で囲んでください。

受診した	1	→ ・健康診断の種類
受診していない	2	

特殊健康診断 （有機溶剤・鉛等）	1
その他の健康診断 （市区町村が行う住民健康診断等）	2

→ ・受診していない理由は次のうち何ですか。

忙しくて受診する時間がない	1	受診のしかたが分からない	4
受診にお金がかかる	2	その他	5
受診の必要性を感じていない	3		

（2）健康診断の受診について委託者から指導はありましたか。

あり	1
なし	2

問14 あなたは、平成13年10月1日から平成15年9月30日までの2年間で、家内労働の作業を原因（作業中に限る。）とするけがをしたり、原料・材料の有害な成分（有機溶剤・鉛等）を吸入すること等により、病気にかかったことがありますか。あればその状況について記入してください。

けがをした	病気にかかった	けがも病気もしていない
1	2	3

↓

発生年月	年	月
けがの名称		
医師の診察	受 け た	1
	受けていない	2
休んだ日数	日	

↓

発生年月	年	月
病気の名称		
医師の診察	受 け た	1
	受けていない	2
休んだ日数	日	

VI 家内労働者の就業意識等

問15 あなたが働いている理由は何ですか。（該当するもの2つ以内を選び、番号を○で囲んでください。）

生計を維持するため	1
家計の補助のため	2
自分の自由になるお金を得るため	3
技能や経験をいかすため	4
いきがいのため	5
余暇時間を活用するため	6
その他	7

問16 家内労働を選んだ理由は何ですか。（該当するもの2つ以内を選び、番号を○で囲んでください。）

外に出て働きたいが、適当な就職口がないから	1	簡単な仕事だから	6
体力的に外に出て働けないから	2	友人・知人がやっているから	7
家事・育児・介護のため外に出て働けないから	3	その他（ ）	8
都合のいい時期、時間に働けるから	4		
技能や趣味をいかした仕事をしたいから	5		

